

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第5期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 上 裕 二

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 上 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年 4月2日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	277,795	281,213	257,234	250,989	254,373
連結経常利益	百万円	25,865	3,095	33,059	49,890	37,727
連結当期純利益	百万円	1,252	21,934	28,387	25,990	28,176
連結包括利益	百万円				21,038	53,224
連結純資産額	百万円	592,516	589,941	640,912	652,306	692,765
連結総資産額	百万円	11,363,902	11,781,256	11,836,273	12,580,400	12,963,202
1株当たり純資産額	円	586.47	588.33	645.71	658.29	712.03
1株当たり当期純利益金額	円	1.22	25.30	32.82	29.94	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.50	4.35	4.76	4.57	4.73
連結自己資本比率 (第二基準)	%	8.76	9.26	10.32	10.84	10.98
連結自己資本利益率	%	0.26	4.27	5.26	4.56	4.73
連結株価収益率	倍	423.38	11.81	12.09	11.55	11.24
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	263,382	207,535	280,305	533,364	196,113
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	216,577	21,972	62,885	599,744	17,044
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,292	11,235	3,842	1,352	12,263
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	283,777	501,992	723,244	658,117	466,771
従業員数 [外、平均臨時 従業員数]	人	7,646 [2,407]	7,479 [2,341]	7,083 [2,151]	6,896 [2,149]	6,736 [2,080]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。

6 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	百万円	38,345	8,059	178,369	36,750	12,360
経常利益	百万円	34,051	1,232	171,510	30,616	6,087
当期純利益	百万円	34,046	1,187	171,400	30,629	7,713
資本金	百万円	124,799	124,799	124,799	124,799	124,799
発行済株式総数	千株	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742
純資産額	百万円	490,476	485,690	649,938	673,411	673,978
総資産額	百万円	637,643	832,506	865,311	859,147	857,280
1株当たり純資産額	円	559.54	554.21	745.42	772.79	773.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 7.00 (4.50) 第一種優先株式 14.00 (7.00)	普通株式 8.00 (4.00) 第一種優先株式 14.00 (7.00)	普通株式 8.00 (4.00) 第一種優先株式 14.00 (7.00)	普通株式 8.00 (4.00) 第一種優先株式 14.00 (7.00)	普通株式 8.00 (4.00) 第一種優先株式 14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	41.38	1.07	199.18	35.34	8.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	76.92	58.34	75.11	78.38	78.61
自己資本利益率	%	7.46	0.24	30.18	4.62	1.14
株価収益率	倍	12.54	277.78	1.99	9.78	42.31
配当性向	%	16.91	743.22	4.01	22.63	92.23
従業員数 [外、平均臨時 従業員数]	人	199	134	86	90 [15]	85 [14]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5 第5期(平成24年3月)の中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。

6 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【沿革】

- 平成18年5月 福岡銀行と熊本ファミリー銀行（以下、総称して、「両行」という。）は、業務・資本提携に関する「基本合意書」を締結。
- 平成18年9月 両行は、「経営統合に関する基本合意書」を締結。
- 平成18年10月 両行は、「共同株式移転契約」を締結。
- 平成18年12月 両行の臨時株主総会及び熊本ファミリー銀行の各種種類株主総会において、両行が共同株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認決議。
- 平成19年3月 両行が共同して、金融庁より銀行持株会社の設立等に関わる認可を取得。
- 平成19年4月 両行が共同株式移転により当社を設立。
当社の普通株式を東京・大阪・福岡証券取引所に上場。
- 平成19年5月 親和銀行を完全子会社とする経営統合を実施し、親和銀行の経営再建及び資本支援等の実施を内容とする「経営支援に係る基本合意書」を九州親和ホールディングス及び親和銀行と締結。
- 平成19年7月 当社及び九州親和ホールディングス、親和銀行は、関係当局の認可等を前提として、当社が九州親和ホールディングスの保有する親和銀行及びしんわDCカードの株式の全部を、平成19年10月1日以降において総額760億円で取得すること等を約した株式譲渡契約を締結。
- 平成19年9月 親和銀行が実施した第三者割当増資の引受けを行い、同行を連結子会社化。
- 平成19年10月 九州親和ホールディングスが持つ親和銀行株式の買取を行い、同行を完全連結子会社化。
- 平成21年1月 熊本ファミリー銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加。
- 平成21年2月 熊本ファミリー銀行及び親和銀行が有する事業再生事業及び不良債権処理事業を吸収分割により福岡銀行に承継。
- 平成22年1月 親和銀行が共同利用型基幹システムへ参加し、グループ3行のシステム統合が完了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社（うち連結子会社20社、うち持分法適用会社1社）及び持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等の金融サービスを提供しております。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業の区分は事業内容別に記載しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業）

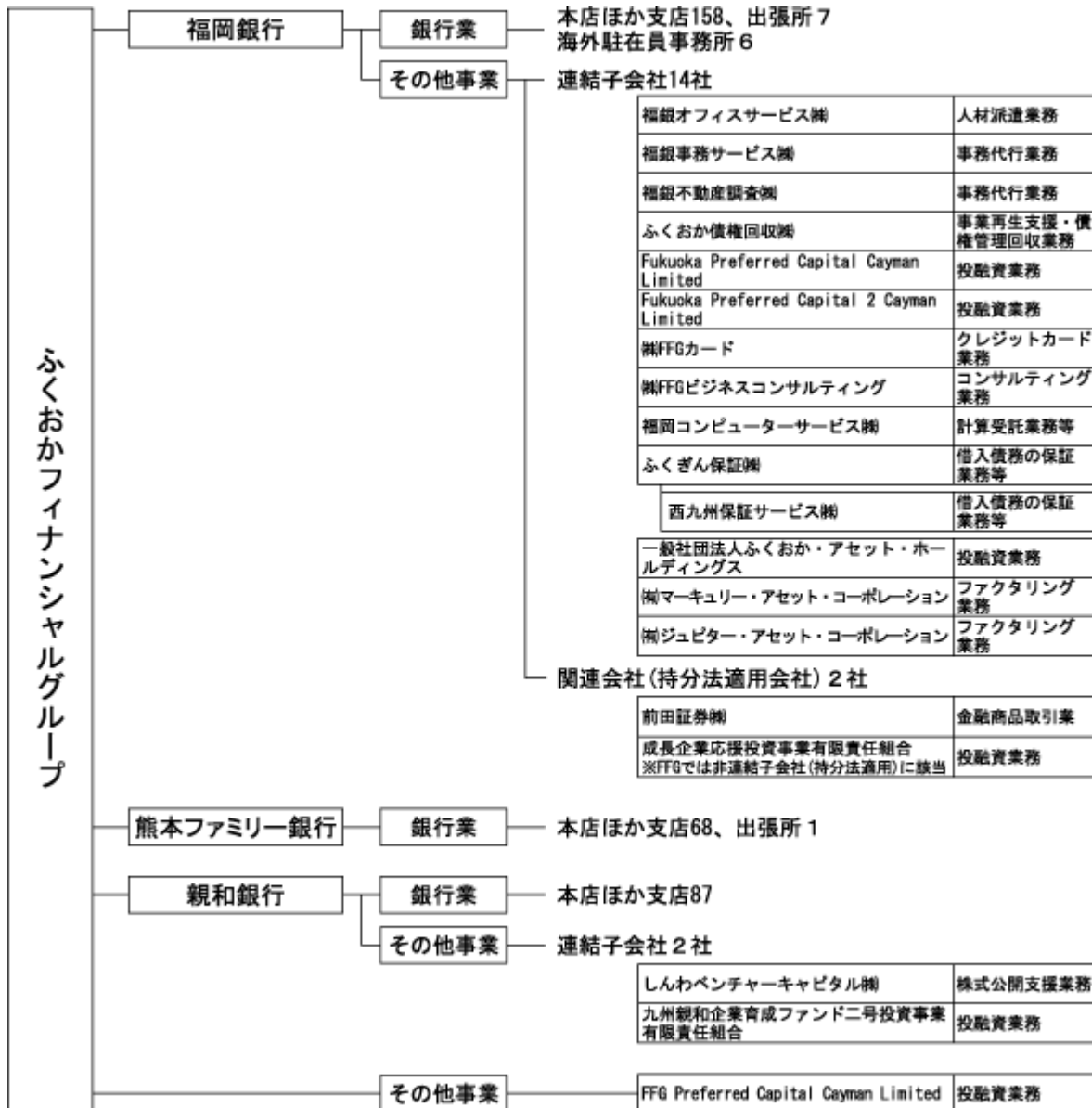
福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行において、本店のほか支店等により運営されており、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

（その他）

当社、子会社及び関連会社により、保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



- (注) 1 西九州保証サービス株式会社は、平成24年3月28日付でふくぎん保証株式会社が株式会社親和銀行より全株式を取得したことにより、株式会社福岡銀行の連結子会社となりました。
- 2 前田証券株式会社は、平成24年4月1日付でふくおか証券株式会社に会社名を変更し、株式会社福岡銀行の完全子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
株式会社 福岡銀行	福岡市 中央区	82,329	銀行業	100	12 (11)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社へ建 物の一部 賃貸	
株式会社 熊本ファミリー銀行	熊本市	33,847	銀行業	100	4 (3)		経営管理		
株式会社 親和銀行	佐世保市	36,878	銀行業	100	5 (4)		経営管理		
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西イ ンド諸島グ ランドケイ マン	25,600	投融資 業務	100	2				
福銀オフィスサービ ス株式会社	福岡市 中央区	100	人材派遣 業務	100 (100)	2				
福銀事務サービス株 式会社	福岡市 早良区	100	事務代行 業務	100 (100)	1				
福銀不動産調査株式 会社	福岡市 東区	30	事務代行 業務	100 (100)	2				
ふくおか債権回収株 式会社	福岡市 中央区	500	事業再生 支援・ 債権管理 回収業務	100 (100)	2				
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西イ ンド諸島グ ランドケイ マン	30,700	投融資 業務	100 (100)	2				
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西イ ンド諸島グ ランドケイ マン	20,500	投融資 業務	100 (100)	2				
株式会社FFGカード	福岡市 西区	50	クレジッ トカード 業務	100 (100)	4				
株式会社FFGビジネ スコンサルティング	福岡市 中央区	50	コンサル ティング 業務	100 (100)	4				
福岡コンピューター サービス株式会社	福岡市 博多区	50	計算受託 業務	85 (85)	2				

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
ふくぎん保証 株式会社	福岡市 西区	30	借入債務の 保証業務	45 (45)	2				
西九州保証サービス 株式会社	佐世保市	100	借入債務の 保証業務	100 (100)	2				
一般社団法人ふくお か・アセット・ホー ルディングス	福岡市 中央区	25	投融資 業務						
有限会社マーキュ リー・アセット・ コーポレーション	福岡市 中央区	6	ファクタ リング 業務						
有限会社ジュピター ・アセット・コーポ レーション	福岡市 中央区	3	ファクタ リング 業務						
しんわベンチャー キャピタル株式会社	佐世保市	37	株式公開 支援業務	100 (100)	2				
九州親和企業育成 ファンド二号投資事 業有限責任組合	佐世保市	500	投融資 業務						
(持分法適用非連結子会社)									
成長企業応援投資事 業有限責任組合	佐世保市	650	投融資 業務						
(持分法適用関連会社)									
前田証券株式会社	福岡市 中央区	2,198	金融商品 取引業	29 (29)					

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行、FFG Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedの6社であります。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社は、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行及び前田証券株式会社であります。
- 3 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）であります。
- 4 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。
- 5 持分法適用関連会社である前田証券株式会社は、平成24年4月1日にふくおか証券株式会社へ商号を変更し、株式会社福岡銀行の完全子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	5,807 〔1,687〕	929 〔393〕	6,736 〔2,080〕

- (注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員2,082人(銀行業1,676人、その他406人)、並びに執行役員(子銀行の執行役員を含む)21人を含んでおりません。
- 2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当社の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85 〔14〕	44.7	22.0	8,382

- (注) 1 当社従業員は主に、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行からの出向者であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。
- 2 当社の従業員はすべてその他の事業内容に属しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 平均勤続年数は、出向元での勤務年数を通算しております。
- 6 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して各社で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループには、福岡銀行従業員組合(組合員数3,152人)、熊本ファミリー銀行従業員組合(組合員数810人)、親和銀行従業員組合(組合員数1,141人)が組織されております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 経営方針等

(1) 経営の基本方針

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは3ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州全体を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

当社グループ（以下、「FFG」といいます。）は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることのできるすべてのステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な経営戦略

FFGでは、平成22年4月1日にスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（計画期間 平成25年3月31日までの3年間）に基づき、各種施策に取り組んでおります。

ABCプランは、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」と位置付けております。高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

目指す姿を実現するために、「ABCプラン」では、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

お客様とのリレーション強化

当社グループは「お客様とのリレーション強化」を営業展開の要とし、グループ3行でサービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。徹底的な顧客志向に立った営業活動を追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、専門チャネルの強化、本部によるサポート体制の充実を図り、お客様との接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ITインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における後方事務処理を効率化させることで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

FFGカルチャーの浸透

FFGカルチャーとは、当社グループの経営理念の実践やブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客様の期待にお応えするために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つことと、成長のために日々研鑽する組織風土をグループ全社員が共有いたします。そのためにお客様の真のパートナーになることが出来る人財の育成を強化してまいります。

安定収益資産の積上げ

上記3つの基本方針に則った施策を推進していくことで、お客様との強固な信頼関係を構築し、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げることで、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

・ 業績

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながらも回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられています。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他業務収益の増加等により、前年比33億8千4百万円増加し、2,543億7千3百万円となりました。連結経常利益は信用コスト等その他経常費用の増加により、前年比121億6千3百万円減少し、377億2千7百万円となりました。連結当期純利益は、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等により、前年比21億8千6百万円増加し、281億7千6百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に、前年度末比2,997億円増加した結果、11兆744億円となりました。貸出金は、法人貸出金を中心に前年度末比4,103億円増加した結果、8兆7,843億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比146億円増加し、2兆9,826億円となりました。

・ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比1,913億4千6百万円減少し、4,667億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,961億1千3百万円のマイナスとなり、前年比7,294億7千7百万円減少しました。これは、コールローン等の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、170億4千4百万円のプラスとなり、前年比6,167億8千8百万円増加しました。これは、有価証券の売却による収入の増加及び有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、122億6千3百万円のマイナスとなり、前年比136億1千5百万円減少しました。これは、劣後特約付社債の償還による支出の増加等によるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前年比6億6千4百万円減少して1,606億6千5百万円、役務取引等収支は前年比4千4百万円減少して233億2千4百万円、特定取引収支は前年比6百万円増加して2億5千2百万円、その他業務収支は前年比23億8千4百万円増加して184億7千7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	154,873	6,456		161,329
	当連結会計年度	154,272	6,392		160,665
うち資金運用収益	前連結会計年度	178,089	8,389	358	186,121
	当連結会計年度	175,036	9,575	164	184,447
うち資金調達費用	前連結会計年度	23,216	1,933	358	24,791
	当連結会計年度	20,764	3,182	164	23,782
信託報酬	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度	1			1
役務取引等収支	前連結会計年度	22,699	668		23,368
	当連結会計年度	22,716	608		23,324
うち役務取引等収益	前連結会計年度	39,926	862		40,789
	当連結会計年度	40,372	804		41,177
うち役務取引等費用	前連結会計年度	17,227	193		17,420
	当連結会計年度	17,656	196		17,852
特定取引収支	前連結会計年度	246			246
	当連結会計年度	252			252
うち特定取引収益	前連結会計年度	246			246
	当連結会計年度	252			252
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	12,996	3,096		16,093
	当連結会計年度	15,516	2,960		18,477
うちその他業務収益	前連結会計年度	14,622	3,408		18,030
	当連結会計年度	18,178	3,285		21,463
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,625	311		1,936
	当連結会計年度	2,661	324		2,985

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が前年比5,843億7千万円増加して11兆7,639億7千8百万円となりました。利息は前年比16億7千4百万円減少して1,844億4千7百万円、利回りは前年比0.10%低下して1.56%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が前年比4,753億1千2百万円増加して11兆7,514億4千8百万円となりました。利息は前年比10億9百万円減少して237億8千2百万円、利回りは前年比0.01%低下して0.20%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	10,998,029	178,089	1.61
	当連結会計年度	11,527,685	175,036	1.51
うち貸出金	前連結会計年度	8,205,418	152,001	1.85
	当連結会計年度	8,451,760	146,677	1.73
うち有価証券	前連結会計年度	2,436,744	24,032	0.98
	当連結会計年度	2,702,649	27,164	1.00
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	71,479	75	0.10
	当連結会計年度	185,224	198	0.10
うち預け金	前連結会計年度	4,112	1	0.02
	当連結会計年度	3,004	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	11,145,581	23,216	0.20
	当連結会計年度	11,569,178	20,764	0.17
うち預金	前連結会計年度	9,988,649	9,343	0.09
	当連結会計年度	10,247,222	6,675	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	534,667	784	0.14
	当連結会計年度	497,303	600	0.12
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	9,517	11	0.12
	当連結会計年度	2,657	3	0.11
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,528	0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	415,740	2,164	0.52
	当連結会計年度	648,456	2,832	0.43

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の一部の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高等を利用しております。

2 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	382,699	8,389	2.19
	当連結会計年度	367,175	9,575	2.60
うち貸出金	前連結会計年度	80,226	1,138	1.41
	当連結会計年度	113,296	1,528	1.34
うち有価証券	前連結会計年度	293,262	7,001	2.38
	当連結会計年度	241,627	6,403	2.65
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	832	2	0.26
	当連結会計年度	2,138	1	0.08
うち預け金	前連結会計年度	836	33	3.98
	当連結会計年度	3,919	63	1.61
資金調達勘定	前連結会計年度	331,675	1,933	0.58
	当連結会計年度	313,152	3,182	1.01
うち預金	前連結会計年度	90,135	450	0.49
	当連結会計年度	98,948	372	0.37
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	9,374	49	0.53
	当連結会計年度	5,090	45	0.90
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	28,111	107	0.38
	当連結会計年度	44,591	237	0.53
うち借入金	前連結会計年度	20	0	1.19
	当連結会計年度	2,786	17	0.62

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の一部の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高等を利用してあります。

2 「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	11,380,728	201,119	11,179,608	186,479	358	186,121	1.66
	当連結会計年度	11,894,860	130,882	11,763,978	184,612	164	184,447	1.56
うち貸出金	前連結会計年度	8,285,644		8,285,644	153,140		153,140	1.84
	当連結会計年度	8,565,057		8,565,057	148,206		148,206	1.73
うち有価証券	前連結会計年度	2,730,006		2,730,006	31,034		31,034	1.13
	当連結会計年度	2,944,276		2,944,276	33,568		33,568	1.14
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	72,312		72,312	77		77	0.10
	当連結会計年度	187,362		187,362	200		200	0.10
うち預け金	前連結会計年度	4,948		4,948	34		34	0.69
	当連結会計年度	6,923		6,923	63		63	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	11,477,256	201,119	11,276,136	25,149	358	24,791	0.21
	当連結会計年度	11,882,331	130,882	11,751,448	23,946	164	23,782	0.20
うち預金	前連結会計年度	10,078,785		10,078,785	9,793		9,793	0.09
	当連結会計年度	10,346,170		10,346,170	7,047		7,047	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	534,667		534,667	784		784	0.14
	当連結会計年度	497,303		497,303	600		600	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	18,892		18,892	61		61	0.32
	当連結会計年度	7,747		7,747	49		49	0.63
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	28,111		28,111	107		107	0.38
	当連結会計年度	50,120		50,120	238		238	0.47
うち借入金	前連結会計年度	415,760		415,760	2,164		2,164	0.52
	当連結会計年度	651,242		651,242	2,849		2,849	0.43

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年比3億8千8百万円増加して411億7千7百万円となりました。

役務取引等費用は、前年比4億3千2百万円増加して178億5千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	39,926	862		40,789
	当連結会計年度	40,372	804		41,177
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	14,648	324		14,972
	当連結会計年度	15,115	278		15,394
うち為替業務	前連結会計年度	13,586	463		14,050
	当連結会計年度	13,325	471		13,797
うち証券関連業務	前連結会計年度	348			348
	当連結会計年度	417			417
うち代理業務	前連結会計年度	1,322			1,322
	当連結会計年度	1,567			1,567
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	334			334
	当連結会計年度	332			332
うち保証業務	前連結会計年度	915	74		989
	当連結会計年度	809	54		863
うち投資信託・ 保険販売業務	前連結会計年度	8,771			8,771
	当連結会計年度	8,803			8,803
役務取引等費用	前連結会計年度	17,227	193		17,420
	当連結会計年度	17,656	196		17,852
うち為替業務	前連結会計年度	5,560	74		5,634
	当連結会計年度	5,854	98		5,953

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年比6百万円増加して2億5千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	246			246
	当連結会計年度	252			252
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	246			246
	当連結会計年度	251			251
うち特定金融派生商品 収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引 収益	前連結会計年度	0			0
	当連結会計年度	0			0
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年比38億1千6百万円減少して26億3千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	6,448			6,448
	当連結会計年度	2,632			2,632
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,448			2,448
	当連結会計年度	2,631			2,631
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度	0			0
うちその他の特定 取引資産	前連結会計年度	3,999			3,999
	当連結会計年度				
特定取引負債	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度				

(注) 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	10,279,824	94,329	10,374,153
	当連結会計年度	10,595,684	109,138	10,704,822
うち流動性預金	前連結会計年度	5,830,251		5,830,251
	当連結会計年度	6,202,358		6,202,358
うち定期性預金	前連結会計年度	4,223,636		4,223,636
	当連結会計年度	4,246,455		4,246,455
うちその他	前連結会計年度	225,936	94,329	320,266
	当連結会計年度	146,870	109,138	256,009
譲渡性預金	前連結会計年度	400,543		400,543
	当連結会計年度	369,648		369,648
総合計	前連結会計年度	10,680,367	94,329	10,774,696
	当連結会計年度	10,965,332	109,138	11,074,470

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,373,952	100.00	8,784,353	100.00
製造業	674,188	8.05	687,319	7.83
農業, 林業	15,518	0.19	17,060	0.19
漁業	13,274	0.16	16,176	0.18
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,340	0.14	13,220	0.15
建設業	261,748	3.13	267,191	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	81,612	0.97	119,073	1.36
情報通信業	60,798	0.73	58,876	0.67
運輸業, 郵便業	335,052	4.00	390,658	4.45
卸売業, 小売業	965,658	11.53	998,092	11.36
金融業, 保険業	261,697	3.12	232,579	2.65
不動産業, 物品賃貸業	1,279,705	15.28	1,432,605	16.31
その他各種サービス業	895,236	10.69	914,483	10.41
地方公共団体	1,103,570	13.18	1,130,746	12.87
その他	2,414,550	28.83	2,506,270	28.53
海外 (特別国際金融取引勘定分)	69	100.00	34	100.00
政府等	69	100.00	34	100.00
合計	8,374,022		8,784,387	

(注) 「国内」とは、銀行業を営む連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前連結会計年度及び当連結会計年度の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,579,434		1,579,434
	当連結会計年度	1,853,615		1,853,615
地方債	前連結会計年度	36,653		36,653
	当連結会計年度	34,368		34,368
社債	前連結会計年度	949,279		949,279
	当連結会計年度	768,585		768,585
株式	前連結会計年度	86,208		86,208
	当連結会計年度	86,118		86,118
その他の証券	前連結会計年度	29,036	287,357	316,394
	当連結会計年度	22,541	217,400	239,941
合計	前連結会計年度	2,680,612	287,357	2,967,970
	当連結会計年度	2,765,229	217,400	2,982,629

(注) 1 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引並びに海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準(国内基準)を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(第二基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	103,163	103,163
	利益剰余金	281,928	303,894
	自己株式()	227	3,336
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	4,806	4,810
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	77,272	78,500
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	75,000	75,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()	149,817	140,646
	企業結合等により計上される無形固定資産 相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	2,855	61
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	429,457	461,502
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	50,000	50,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	35,263	34,598
	一般貸倒引当金	82,118	81,415
	負債性資本調達手段等	204,500	205,000
	うち永久劣後債務(注3)		
	うち期限付劣後債務及び期限付 優先株(注4)	204,500	205,000
	計	321,881	321,013
うち自己資本への算入額 (B)	279,823	281,277	
控除項目	控除項目(注5) (C)	14,220	10,100
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	695,060	732,679
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,834,139	6,121,765
	オフ・バランス取引等項目	230,486	206,459
	信用リスク・アセットの額 (E)	6,064,625	6,328,224
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	344,917	340,403
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	27,593	27,232
	計 (E) + (F) (H)	6,409,543	6,668,628
連結自己資本比率(第二基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.84	10.98
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		6.70	6.92

- (注) 1 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

() 優先出資証券の概要

連結自己資本比率（第二基準）における自己資本の基本的項目（Tier 1）に算入しております海外特別目的会社3社の発行する優先出資証券の概要は次のとおりであります。

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.14%（平成29年1月まで固定） 平成29年1月以降は変動
発行総額	300億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成18年8月18日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。但し、初回の配当支払日は平成19年1月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）及び（4）を条件とする。）。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）分配制限に服すること、（3）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（4）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

発行体	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年2.82%（平成29年7月まで固定） 平成29年7月以降は変動
発行総額	200億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成19年3月15日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）、但し、初回の配当支払日は平成19年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 <ul style="list-style-type: none"> （1）当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 （2）当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 （3）当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 （4）当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 （5）当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）及び（4）を条件とする。）。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）分配制限に服すること、（3）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（4）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成27年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.92%（平成30年7月まで固定） 平成30年7月以降は変動
発行総額	250億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成20年2月21日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）、但し、初回の配当支払日は平成20年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当社最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当社が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当社が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当社が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成20年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、当社が当社の優先株式に関する配当を行った場合、又は、当社が残存する優先株式を有していない場合において、当社の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）、（4）及び（5）を条件とする。）。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）当社が当社の優先株式に関する満額に満たない配当を行った場合には、配当制限に服すること、（3）分配制限に服すること、（4）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（5）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行及び株式会社親和銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	株式会社福岡銀行		株式会社 熊本ファミリー銀行		株式会社親和銀行	
	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	179	27	23	34	30
危険債権	1,209	1,226	161	207	272	373
要管理債権	349	534	25	49	36	37
正常債権	62,619	65,447	8,801	8,974	12,007	12,652

(注) 単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度の我が国経済は、欧州債務危機の動向など不確実な要素はあるものの、各種の政策効果に加え、震災の復興需要の強まりや新興国をはじめとする海外経済の成長に牽引されて、緩やかに景気回復していくものと期待されます。

このような状況下、当社グループは第三次中期経営計画「ABCプラン」の最終年度に入りますが、前期までに実現したグループ3行揃っての成長トレンドをより一層確実なものとし、次の飛躍的成長ステージに向けた収益基盤の構築に繋げてまいります。

平成24年度も引き続き第三次中期経営計画における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた様々な取り組みを実施し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 当社グループの経営統合に関するリスク（期待した統合効果を十分に発揮できない可能性）

当社グループは、平成19年4月の当社設立（福岡銀行と熊本ファミリー銀行の経営統合）及び平成19年10月の親和銀行完全子会社化以降、質の高い金融サービスを提供する広域展開型金融グループを目指して、事務やIT基盤の共通化等、統合効果を最大限に発揮するために最善の努力をいたしております。

しかしながら、業務面での協調体制強化や営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、想定外の追加費用の発生等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 信用リスク(不良債権問題)

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当社グループの銀行子会社が保有する最大のリスクであり、この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権の増加

当社グループの不良債権は、世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当社グループは、貸出先の財務状況、担保等による債権保全及び企業業績に潜在的に影響する経済要因等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。貸出先の財務状況等が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、地価下落等に伴い担保価値が低下し債権保全が不十分となった場合、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。このような場合、信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当社グループの貸出先の中には、世界経済及び日本経済の動向及び特定の業種における経営環境の変化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。

そのような場合、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当社グループは、貸出先のデフォルト(債務不履行等)に際して、法的整理によらず私的整理により再建することに経済合理性が認められると判断し、これらの貸出先に対して債権放棄又は追加融資を行って支援を継続することもあり得ます。支援継続に伴う損失額が貸倒引当金計上時点の損失見積額と乖離した場合、信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、このような貸出先に対しては、再建計画の正確性や実行可能性を十分に検証したうえで支援継続を決定いたしますが、その再建が必ず奏功するという保証はありません。再建が奏功しない場合には、これらの貸出先の倒産が新たに発生する可能性があります。その結果、信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分することができない可能性があります。

そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しや、バルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率

当社グループは、連結自己資本比率を平成18年金融庁告示第20号に定められる第二基準（4％）以上に維持する必要があります。また、当社の銀行子会社である福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準（4％）以上に維持する必要があります。

当社グループ又は銀行子会社の自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなります。

当社グループ又は銀行子会社の自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権処理に伴う信用コストの増加

不良債権の発生や処分に伴い発生する信用コストの増加は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、当社又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目及び準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。当社グループが既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・ 有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・ 固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・ 貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他不利益項目の発生

4 業務に伴うリスク

(1) 市場リスク

当社グループの市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらについては市場リスク量に対する評価・分析の検証及びモニタリング等を通して適時・適切にリスクをコントロールしていますが、金利・為替・株式等の市場のリスク・ファクターが大幅に変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での調度を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

外部の格付機関が当社や銀行子会社の格付けを引き下げたり市場環境が悪化したりすると、これらのリスクが顕在化するおそれがあり、この場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク

当社グループは、銀行子会社における営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当社グループでは、コンピュータシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、セキュリティポリシーに則った厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当社グループでは、事務規程等に則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩等のリスク

当社グループでは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、損害賠償等に伴う直接的な損失や、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当社グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、固定資産の減損会計適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があります。これら有形固定資産に係るリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務リスク

当社グループでは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後、役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当社グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当社グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当社グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、罰則適用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制の構築等に係るリスク

当社は、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当社グループは、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続きの一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を余儀なく報告する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲拡大に伴うリスク

当社グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争

当社グループが主要な営業基盤とする福岡県、熊本県及び長崎県をはじめ営業戦略の上で広域展開を図る九州地区は、今後、他金融機関の進出や業務拡大に加え、地元金融機関同士の再編も予想されます。

当社グループがこのような事業環境において競争優位を得られない場合、当初計画している貸出金の増強や手数料収益の増加が図れないこと等、営業戦略が奏功しないことにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 その他

(1) 持株会社のリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、銀行法及び会社法その他法令上の規制又は契約上の制限等により、当該銀行子会社が当社に支払う配当金が制限される可能性があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社株主への配当の支払が不可能となる可能性があります。

(2) 業績予想及び配当予想の修正

当社が上場する金融商品取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における入手可能な情報に基づき判断したものであります。従って、外部経済環境が変化した場合や予想の前提となった経営環境に関する条件等に変化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

(3) 各種規制の変更リスク

銀行持株会社及び銀行子会社は、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しています。仮に一金融機関の経営破綻であっても連鎖反応により金融システム全体に重大な影響が及ぶおそれがある場合、これらの諸規制・政策が変更される可能性があります。現時点でその影響を予測することは困難ですが、コストの増加につながる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは、福岡県、熊本県及び長崎県を中心とした九州地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当社グループは、経営環境の変化を踏まえ、高い企業価値を実現するための経営戦略を立案・策定し、他金融機関等との提携・協力関係を構築しております。しかしながら、金融機関を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を超えて変動する等により、これら提携等が予定したとおりに完了しない可能性があります。また、新たな提携等が実現したとしても、当該提携等が当初想定したとおりの効果を生まない可能性もあります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度変更に伴うリスク

国際会計基準の適用等、会計制度の変更はコストの増加につながる可能性があります。現時点で将来の会計制度変更について、その影響を予測することは困難ですが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 風評リスク

当社グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外的要因により業務継続に支障をきたすリスク

当社グループの本部・営業店及び事務センター・システムセンター等の被災、停電、コンピューターウイルス、第三者の役務提供の欠陥等による大規模なシステム障害の発生、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外的要因により、当社グループにおける業務の全部又は一部の継続に支障をきたし、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の完全子会社である株式会社福岡銀行は、平成24年4月1日付で前田証券株式会社（以下、「前田証券」）を完全子会社といたしました。

また、前田証券は、同日、商号（社名）を「ふくおか証券株式会社」に変更しております。

詳細については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年度末比2,997億円増加した結果、11兆744億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年度末比4,103億円増加した結果、8兆7,843億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比146億円増加し、2兆9,826億円となりました。

(2) 経営成績

損益状況

連結経常収益は、その他業務収益の増加等により、前年比33億8千4百万円増加し、2,543億7千3百万円となりました。連結経常利益は信用コスト等その他経常費用の増加により、前年比121億6千3百万円減少し、377億2千7百万円となりました。連結当期純利益は、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等により、前年比21億8千6百万円増加し、281億7千6百万円となりました。

自己資本比率（第二基準）

標準的手法による連結自己資本比率（第二基準）は10.98%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業の営業店舗につきましては、株式会社福岡銀行の千早支店開設の他、店舗の新築・改修、事務機器の増設・更新を行いましたほか、オンラインシステム拡充のためのコンピューター関連投資を実施しました。これらの設備投資の総額は、10,289百万円であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりです。

銀行業

(平成24年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	株式会社 福岡銀行	本店	福岡市 中央区	店舗	4,142	17,281	2,061	215		19,558	121
		天神町支店 他50ヶ店	福岡市 内地区	店舗	42,561 (3,337)	17,766	4,465	533		22,764	881
		北九州営業部 他23ヶ店	北九州 市内地区	店舗	22,312 (2,392)	9,782	2,566	239		12,588	461
		久留米営業部 他8ヶ店	久留米 市内地区	店舗	8,520 (955)	2,184	565	48		2,798	148
		飯塚支店 他62ヶ店	福岡県 内その他 地区	店舗	64,854 (3,236)	8,714	3,276	386		12,377	927
		福岡県計			142,392 (9,922)	55,729	12,934	1,423		70,087	2,538
		県外支店(九州 地区)(佐賀支店 他11ヶ店)	佐賀県 他	店舗	9,743	6,890	400	54		7,345	168
		県外支店(その 他)(東京支店 他5ヶ店)	東京都 他	店舗	2,811	9,440	1,051	87		10,579	83
		新本部ビル	福岡市 中央区	本部	4,108	2,726	6,055	558	296	9,636	799
		コンピューター センター	福岡市 博多区	コン ピュ ター セ ン ター	2,017	6,623	1,180	42		7,846	
		事務 センター	福岡市 早良区	事務 セ ン ター	2,850	1,469	1,823	32		3,324	
		社宅・寮		社宅・ 寮	63,394	13,484	6,282	9		19,776	
		その他		その他	66,611 (140)	6,550	4,949	295		11,796	
	福岡銀行計			293,927 (10,062)	102,914	34,678	2,503	296	140,392	3,588	
	株式会社 熊本 ファミ リー銀行	本店	熊本県 熊本市	店舗	5,663	907	282	370	56	1,617	207
		花畑支店 他30ヶ店	熊本県 熊本市 内地区	店舗	27,356 (9,755)	2,717	1,348	210		4,276	353
		八代支店 他30ヶ店	熊本県 その他 地区	店舗	33,273 (10,127)	1,450	1,092	131		2,674	321
		熊本県計			66,294 (19,882)	5,075	2,724	712	56	8,568	881
		熊本県外支店 (福岡営業部 他6ヶ店)	福岡県 他	店舗	4,911 (297)	822	162	18		1,003	62
		社宅・寮		社宅・ 寮	20,796	1,209	841	0		2,052	
その他			その他	42,150 (127)	1,662	68	8		1,738		
熊本ファミリー 銀行計				134,151 (20,307)	8,770	3,796	740	56	13,363	943	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	株式会社 親和銀行	本店	長崎県 佐世保 市	店舗	4,501	2,207	787	473	82	3,550	260
		佐世保支店 他17ヶ店	長崎県 佐世保 市内地 区	店舗	24,225 (1,101)	2,867	2,934	180		5,982	181
		長崎営業部 他22ヶ店	長崎県 長崎市 内地区	店舗	13,714 (553)	2,512	1,187	183		3,882	275
		諫早支店 他33ヶ店	長崎県 内その 他地区	店舗	44,869 (6,412)	2,052	1,805	264		4,121	364
		長崎県 計			87,311 (8,067)	9,638	6,715	1,101	82	17,538	1,080
		長崎県外支店 (福岡営業部 他11ヶ店)	福岡県 他	店舗	8,992 (372)	2,654	909	106		3,671	196
		社宅・寮		社宅・ 寮	83,518 (1,404)	4,391	1,995	17		6,404	
		その他		その他	86,012	1,749	112	665		2,527	
		親和銀行 計			265,833 (9,844)	18,434	9,732	1,891	82	30,141	1,276

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め2,179百万円であります。
- 2 動産は事務機械1,905百万円、その他3,229百万円であります。
- 3 銀行業を営む連結子会社の店舗外現金自動設備571ヶ所、海外駐在員事務所6ヶ所は上記に含めて記載しております。
- 4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の主要な設備の状況を記載しております。
- 5 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	事業内容 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
連結子会社	福岡銀行	事務 センター他	福岡市 早良区他	銀行業	事務機械他		862

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、投資効果等を十分に検討したうえで、お客様の利便性向上、営業力強化、業務効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除去等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定金額（注） （百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
福岡銀行	北九州営業部	北九州市 小倉北区	新設	銀行業	店舗	2,548	323	自己資金	23年12月	25年3月
	行橋支店	行橋市 中央	新設	銀行業	店舗	550		自己資金	24年1月	25年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な設備の売却については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同 左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同 左		単元株式数は1,000株 (注)
計	878,503,868	同 左		

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、（1）で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、（3）のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において（2）の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下（4）において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。
当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。
に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、（2）の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月2日(注)1	814,658	814,658	100,000,000	100,000,000	25,000,000	25,000,000
平成19年9月18日(注)2	79,006	893,664	21,066,159	121,066,159	21,066,159	46,066,159
平成19年9月26日(注)3	14,000	907,664	3,732,960	124,799,119	3,732,960	49,799,119
平成19年9月28日(注)4	29,160	878,503		124,799,119	4,866,970	54,666,090

(注) 1 株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2 有償 一般公募増資 79,006千株 発行価額533.28円 資本組入額266.64円

3 有償 第三者割当増資14,000千株 発行価格533.28円 資本組入額266.64円

(割当先：野村證券株式会社)

4 株式会社福岡銀行が発行する第2回劣後特約付無担保転換社債の転換により交付された株式会社福岡銀行の普通株式を当社普通株式に交換したことにより、発行済株式数が10,839千株、資本準備金が4,866,970千円増加しております。

また、同日、株式会社福岡銀行が保有する当社第二種優先株式40,000千株を取得及び消却しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	97	35	1,874	375	2	20,035	22,419	
所有株式数 (単元)	8	378,805	14,694	119,862	238,880	23	103,632	855,904	3,857,868
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.25	1.71	14.00	27.90	0.00	12.10	100.00	

(注) 1 自己株式693,583株は「個人その他」に693単元、「単元未満株式の状況」に583株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び447株含まれております。

第一種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				328			246	574	
所有株式数 (単元)				13,154			5,588	18,742	
所有株式数 の割合(%)				70.18			29.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サ - ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 1 1	62,295	7.09
日本マスタ - トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1 1 - 3	43,795	4.98
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1 - 8 2	19,496	2.21
日本トラスティ・サ - ビス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 1 1	19,048	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	17,719	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1 3 - 1	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目1 8 - 2 4	17,297	1.96
日本トラスティ・サ - ビス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 - 1 1	12,117	1.37
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE U. S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK	11,781	1.34
計		238,937	27.19

(注)1 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から以下のとおり平成19年1月22日付で変更報告書の提出があり、同報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同報告書提出時の発行者は株式会社福岡銀行であります。平成19年4月2日の株式移転により発行者は当社となりました。

(変更報告書)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	平成19年 1月22日	平成19年 1月15日	782	0.11
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号			6,648	0.95
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45			2,900	0.41
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ(Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45			5,897	0.84
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1			1,809	0.26
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(Barclays Life Assurance Company Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス			94	0.01
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5			16,776	2.40
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2			2,750	0.39
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド(Barclays Global Investors Canada Ltd)	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161、2500号			5	0.00
計				37,662	5.38

(注)2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から以下のとおり平成23年5月10日付で変更報告書の提出があり、同報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
(変更報告書)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5 - 33	平成23年 5月10日	平成23年 4月29日	23,522	2.68
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23 - 1			11,961	1.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7 - 1 ミッドタウン・タ ワー			15,283	1.74
計				50,766	5.78

(注)3 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから以下のとおり平成23年7月20日付で大量保有報告書の提出があり、同報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
(大量保有報告書)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー (Marathon Asset Management LLP)	英国WC2H 9EAロンドン、 アッパー・セントマー ティンズ・レーン 5、オ リオン・ハウス	平成23年 7月20日	平成23年 7月15日	44,067	5.02
計				44,067	5.02

所有議決権数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サ - ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 1 1	62,295	7.36
日本マスタ - トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1 1 - 3	43,795	5.18
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1 - 8 2	19,296	2.28
日本トラスティ・サ - ビス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 1 1	19,048	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	18,072	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	17,719	2.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1 3 - 1	17,315	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目1 8 - 2 4	17,297	2.04
日本トラスティ・サ - ビス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 - 1 1	12,117	1.43
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE U. S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK	11,781	1.39
計		238,735	28.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,742,000		「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
	(相互保有株式) 普通株式 9,757,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,454,000	845,454	同上
単元未満株式	普通株式 3,857,868		同上
発行済株式総数	878,503,868		
総株主の議決権		845,454	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	693,000		693,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13 番1号	9,707,000		9,707,000	1.10
(相互保有株式) 前田証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目13 番1号	50,000		50,000	0.00
計		10,450,000		10,450,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,958	11,797,042
当期間における取得自己株式	3,796	1,268,025

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求によるもの)	1,908	640,475		
保有自己株式数	693,583		697,379	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式による増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としております。加えて、業績連動型の配当方式の設定により、株主の皆様との長期的な信頼関係の構築と、株主価値の向上に努めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、機動的な配当政策を図るため、「期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがない限り、取締役会の決議によりこれを定めることができる。」旨も定めております。

この方針に従い、当期末の普通株式の配当金につきましては、1株につき4円（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき8円）となりました。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	普通株式	3,436	4.00
	第一種優先株式	131	7.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	3,436	4.00
	第一種優先株式	131	7.00

「配当金目安テーブル」

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	1株当たり 配当金目安
～250億円以下	年間7円～
250億円超～300億円以下	年間8円～
300億円超～350億円以下	年間9円～
350億円超～400億円以下	年間10円～
400億円超～450億円以下	年間11円～
450億円超～500億円以下	年間12円～
500億円超～550億円以下	年間13円～
550億円超～	年間14円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	982	576	441	437	384
最低(円)	471	248	284	261	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	323	314	337	337	361	384
最低(円)	295	296	307	312	323	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		谷 正 明	昭和18年 1月23日生	昭和41年 4月 平成 4年 1月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 常務取締役 同 専務取締役(代表取締役) 同 取締役副頭取(代表取締役) 同 取締役頭取(代表取締役) 同 取締役頭取(代表取締役)(執行役員兼務)(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役会長兼社長(代表取締役) 同 取締役会長兼社長(代表取締役)(執行役員兼務)(現職)	平成24年 6月 から 1年	普通株式 45
取締役 副社長 (代表取締役)		柴 戸 隆 成	昭和29年 3月13日生	昭和51年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 常務取締役 同 取締役常務執行役員 同 取締役専務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同 取締役執行役員 福岡銀行取締役副頭取(代表取締役)(執行役員兼務)(現職) 親和銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長(代表取締役)(執行役員兼務)(現職)	平成24年 6月 から 1年	普通株式 44
取締役 副社長 (代表取締役)		吉 戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年11月 平成18年12月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 執行役員総合企画部長 同 常務執行役員 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同 取締役執行役員 福岡銀行取締役専務執行役員 同 取締役副頭取(代表取締役)(執行役員兼務)(現職) 熊本ファミリー銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長(代表取締役)(執行役員兼務)(現職)	平成24年 6月 から 1年	普通株式 22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		櫻井 文夫	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	福岡銀行入行 同 事務統括部長 同 取締役事務統括部長 同 取締役監査部長 同 執行役員監査部長 同 執行役員人事部長 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部部長 同 執行役員人事統括部長 福岡銀行取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役専務執行役員 同 取締役副頭取(代表取締役)(執 行役員兼務)(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 22
取締役		古村 至朗	昭和30年1月18日生	昭和52年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	福岡銀行入行 同 営業統括部長 同 北九州営業部長 同 執行役員北九州営業部長 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役専務執行役員 同 取締役副頭取(代表取締役)(執 行役員兼務)(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 20
取締役		青柳 雅之	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	福岡銀行入行 同 市場営業部長 同 執行役員市場営業部長 同 取締役常務執行役員市場営業部 長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 福岡銀行取締役常務執行役員(現 職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 23
取締役		吉田 泰彦	昭和32年2月26日生	昭和54年4月 昭和18年11月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年6月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部長 福岡銀行執行役員総合企画部長 同 執行役員経営管理部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員経営企画部長 福岡銀行執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 謙 治	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 福岡銀行入行 平成14年6月 同 取締役北九州営業部長 平成15年4月 同 取締役筑豊地区本部長 平成17年4月 同 取締役県南地区本部長 平成17年6月 同 常任監査役 平成19年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 常任監査役 平成20年6月 熊本ファミリー銀行取締役専務執 行役員(代表取締役) 平成22年4月 同 取締役頭取(代表取締役)(執行 役員兼務)(現職) 平成22年6月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 19
取締役		村 山 典 隆	昭和29年1月24日生	昭和52年4月 肥後相互銀行入行(現 熊本ファミ リ-銀行) 平成16年4月 同 業務管理部長 平成17年6月 同 執行役員 審査管理一部長 平成18年4月 同 執行役員 事務統括部長 平成21年4月 同 執行役員 総合管理部長 平成22年4月 同 取締役常務執行役員(現職) 平成22年6月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 11
取締役		小 幡 修	昭和23年10月21日生	昭和47年4月 福岡銀行入行 平成14年4月 同 営業統括部長 平成14年6月 同 取締役営業統括部長兼国際部長 平成14年10月 同 取締役営業統括部長 平成15年4月 同 取締役本店営業部長 平成17年4月 同 常務取締役福岡地区本部長 平成18年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成18年11月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 平成21年4月 同 取締役執行役員(現職) 平成22年4月 福岡銀行取締役副頭取(代表取締 役)(執行役員兼務) 平成24年4月 親和銀行取締役頭取(代表取締 役)(執行役員)(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 72
取締役		磯 部 久 治	昭和29年5月13日	昭和53年4月 福岡銀行入行 平成18年4月 同 審査部長 平成18年6月 同 執行役員審査部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員北九州本部 長 平成23年4月 親和銀行取締役専務執行役員(代表 取締役)(現職) 平成23年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 平成23年6月 同 取締役執行役員(現職)	平成24年6月 から1年	普通株式 30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉澤俊介	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年8月 平成19年10月 平成21年4月	親和銀行入行 同 総合企画部長 同 本店営業部長 同 執行役員本店営業部長 同 執行役員審査部長 同 常務執行役員総合企画部長 同 常務執行役員総合企画部長兼クオリティ統括部長 ふくおかフィナンシャルグループ取締役 親和銀行取締役専務執行役員(代表取締役)(現職) ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現職)	平成24年6月から1年	普通株式 9
取締役		安田隆二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 昭和54年1月 昭和61年6月 平成8年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	モルガン・ギャランティ・トラストカンパニー(現J.P.モルガン・チェース)入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 同 パートナー就任 A.T.カーニーアジア総代表 ㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授(現職) 福岡銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ取締役(現職)	平成24年6月から1年	普通株式 20
取締役		高橋秀明	昭和23年3月22日生	昭和49年8月 平成4年3月 平成9年12月 平成12年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月	米国NCRコーポレーション入社 日本NCR㈱代表取締役副社長 米国NCRコーポレーション上級副社長 富士ゼロックス㈱代表取締役副社長 慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授(現職) 福岡銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ取締役(現職)	平成24年6月から1年	普通株式 11
監査役 (常勤)		土屋雅彦	昭和30年11月30日生	昭和54年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成23年6月	福岡銀行入行 同 久留米営業部長 同 執行役員県南地区本部長 ふくおかフィナンシャルグループ監査役(現職)	平成23年6月から4年	普通株式 18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 西日本鉄道㈱入社 平成5年6月 同 取締役 平成9年6月 同 常務取締役 平成13年6月 同 専務取締役 平成14年6月 同 代表取締役専務取締役 平成15年6月 同 代表取締役社長 平成15年6月 福岡銀行監査役(現職) 平成19年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 監査役(現職) 平成20年6月 西日本鉄道㈱代表取締役会長 平成22年6月 同 取締役会長(現職)	平成23年6月 から4年	
監査役		貴 正義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 九州電力㈱入社 平成12年6月 同 広報部長 平成15年7月 同 執行役員鹿児島支店長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員 平成21年6月 同 代表取締役副社長 平成22年6月 福岡銀行監査役(現職) 平成22年6月 ふくおかフィナンシャルグループ 監査役(現職) 平成24年4月 九州電力㈱代表取締役会長(現職)	平成23年6月 から4年	
監査役		杉本文秀	昭和37年4月6日生	平成元年3月 常松・築瀬・関根法律事務所入所 平成元年4月 弁護士登録 平成5年5月 コロンビア・ロー・スクール LL. M. 修了 平成5年9月 Simpson Thacher & Bartlett LLP (New York)勤務 平成7年4月 SBC Warburg Securities (現UBS) (東京)勤務 平成8年1月 常松・築瀬・関根法律事務所パート ナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パート ナー(現職) 平成24年6月 福岡銀行監査役(現職) 平成24年6月 ふくおかフィナンシャルグループ 監査役(現職)	平成24年6月 から4年	
計						普通株式 390

(注) 1 取締役安田隆二及び高橋秀明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役長尾亜夫及び貴正義並びに杉本文秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(参考)

当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成24年6月28日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

森川 康朗 (株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員兼務)

廣田 喜大 (株式会社福岡銀行 常務執行役員兼務)

西妻 安治 監査部長 (株式会社福岡銀行 執行役員兼務)

横田 浩二 営業企画部長 (株式会社福岡銀行 執行役員営業推進部長兼務)

横江 健次 (株式会社熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員兼務)

白石 基雄 (株式会社親和銀行 取締役常務執行役員兼務)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、独立性の高い社外取締役2名を招聘し、取締役会内部において十分に監視機能を働かせている一方、高い人格と見識を備えた社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査しており、十分に実効性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。加えて、ガバナンス体制の更なる充実・強化のため、以下のような取組みを行っております。

- 1) 取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、株主意思を経営に反映しやすい体制としております。
- 2) 取締役会の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 3) 監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しております。

経営機構・業務機構の概要は以下のとおりであります。

取締役会及び取締役

取締役会は提出日現在14名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

監査役会及び監査役

監査役会は提出日現在4名（うち社外監査役3名）で構成されており、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

グループリスク管理委員会

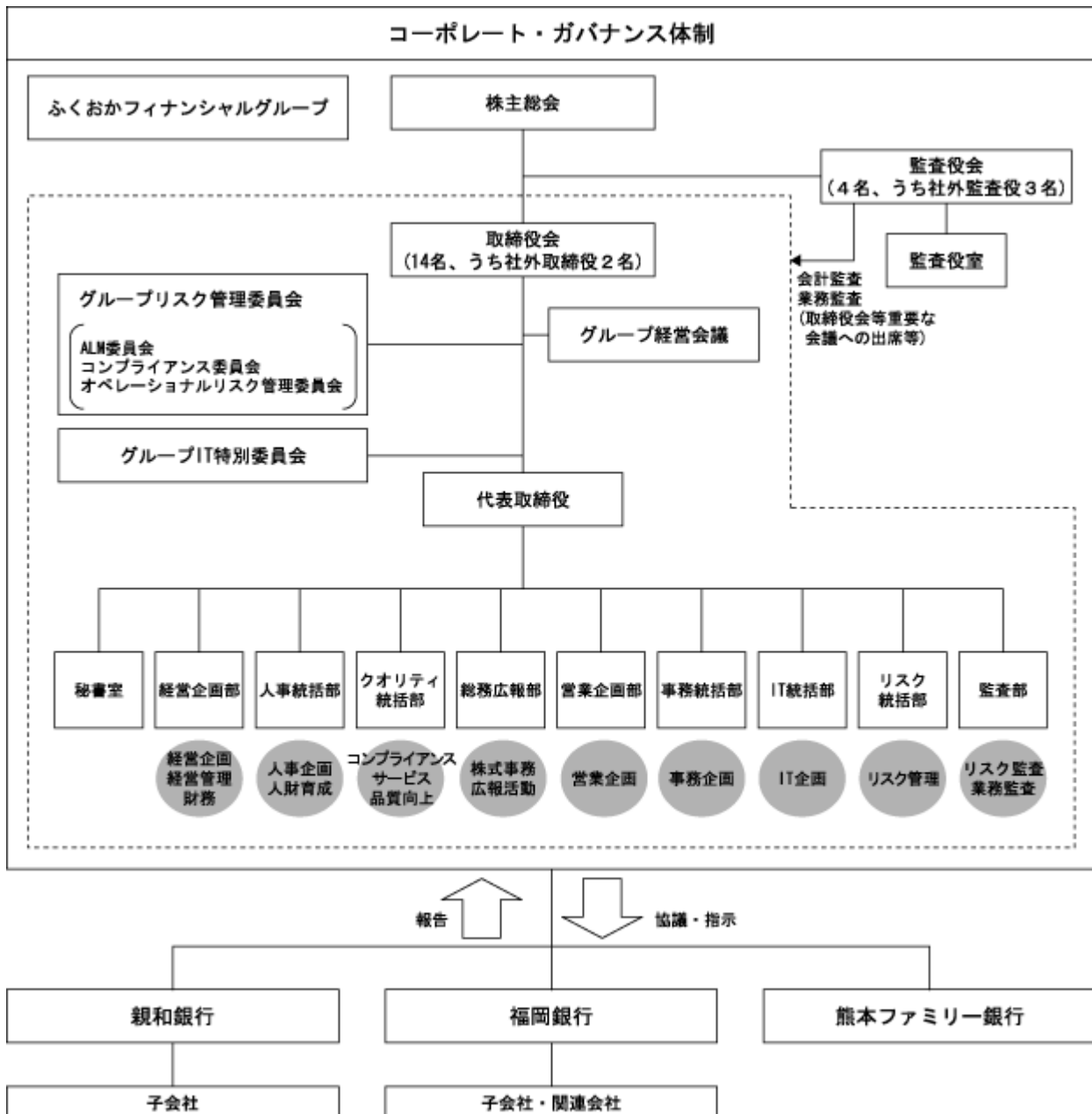
グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

グループIT特別委員会

グループのITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。



内部統制システムの整備状況

当社では、取締役会を経営全般や業務執行に係る最高意思決定機関とし、グループ経営理念、内部統制システムに係る基本方針等の業務執行の基本方針、経営計画・業務計画等の決定のほか、リスク管理、財務・管理会計のルールや内部監査態勢等内部管理体制の構築・整備を行っております。

当社グループにおける内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス態勢について)

当社では、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、当社及び子銀行それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係部署と連携して各種法令等に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程、社内ルール及び法令等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとのコンプライアンスに係る重点課題や活動計画を「コンプライアンス・プログラム」として定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高めることとしております。

(リスク管理態勢について)

当社では、健全性維持と収益力向上の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、以下のとおりグループ全体のリスク管理の強化に取り組んでおります。

グループ全体のリスク管理を早期に高度化すべく、当社主導のもとグループ一体運営によるリスク管理態勢を構築するとともに、福岡銀行で培ってきたリスク管理手法を熊本ファミリー銀行及び親和銀行に導入し、運用しております。

具体的には、グループ全体のリスク管理を実施する際の基本規程として「リスク管理方針」を、事業年度ごとのリスク管理に係る重点課題や活動計画として「リスク管理プログラム」を当社及び子銀行においてそれぞれ制定し、リスク管理を実践しております。

また、取締役会の下部組織として「グループリスク管理委員会」を設置し、グループ全体の各種リスクの管理及び統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

(内部統制システムに係る基本方針)

当社は、会社法の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムに係る基本方針」を以下のとおり決議しております。

1. 本基本方針の目的

本基本方針は、取締役会が、当社及び当社グループを取り巻くリスクに適時適切に対応し、企業価値の持続的成長を実現するため、グループ経営理念を策定し、併せてこれを役職員へ浸透させることに努めるとともに、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び財務報告の信頼性を確保する態勢等を確立して、当社及び当社グループの内部統制システムの充実・強化を図ることを目的として制定する。

2.取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) (法令等遵守の基本方針)

取締役会は、取締役の当社及び当社グループに係る職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他当社グループの業務の適正に必要な体制を確保し、また、その整備・充実を図るものとする。

2) (社外取締役の選任)

当社グループと直接関係のない独立の社外取締役を選任することにより、外部の視点による監督機能の維持・向上を図るものとする。

3.取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(業務執行に係る情報及び会議議事録の保管)

取締役会は、取締役の職務の執行に関して、取締役が責任及び義務を果たしたことを検証するために十分な情報を相当期間保存・管理する体制を確保するため、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、関連する資料とともに保存するものとする。

また、当社業務に係る各文書の保存方法は別途文書保存に関する規程を定め、これに基づき保管するものとする。

4.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) (リスク管理の統括部署)

取締役会は、当社グループの統合的なリスク管理態勢を確立するため、内規によってリスク管理の統括部署を定め、統合的なリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、また、危機発生に備えた基本方針を定めるなど必要な体制を確保する。

2) (リスク管理に係る諸規程の策定)

取締役会は、グループ全体の業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に関する組織体制、リスクの把握・評価・報告の方法、リスク管理に関する監査部署など基本的事項を定めた管理規則を策定するほか、事業年度ごとのリスク管理プログラムを策定し、グループ会社のリスク管理に関する業務執行について、経営陣の参加するグループリスク管理委員会等においてリスク管理のモニタリングを実施する。

3) (実効的なリスク管理の確保)

取締役会は、網羅的かつ実効的なリスク管理を行うため、リスク特性に応じて分類・管理するものとし、リスクのモニタリングやリスクコントロールの機動的な態勢を確保するため、必要に応じてリスクカテゴリー毎の関連部署を定めることとする。

4) (コンティンジェンシープラン)

取締役会は、損失の危機発生に対応するための緊急措置、行動基準を定め、当社グループの役職員の人命の安全及び財産の確保並びに主要業務の継続を目的とし、危機管理体制を確保するものとする。

5) (リスク管理に対する監査体制)

取締役会は、内規によって業務執行ラインから独立した内部監査部門を定め、リスク所管部署のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に取締役会へ報告させるとともに、外部監査機関と連携してリスク管理体制の充実強化を図るものとする。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

取締役会は、当社グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備及び運用するための規程を定める。また、内規によって同報告に係る内部統制の有効性を評価する責任部署を設置する。

6. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) (取締役会の決定事項)

取締役会は、その決定事項について法令に定めのあるもののほか、定款及び取締役会規則に定めるものとする。

2) (業務執行の委嘱)

取締役会は、業務を効率的に運用することにより実効性を高めるため、その決定により、代表取締役以外の取締役及び執行役員に業務執行を委嘱するものとする。

3) (業務執行に係る決定権限)

取締役会は、取締役会以外で経営陣を構成員とする委員会並びに取締役及び執行役員の業務執行権限を、稟議等決定基準において定める。

7. 従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) (コンプライアンス態勢の整備)

取締役会は、法令等遵守を経営の最重要課題として位置付け、内規によってコンプライアンスに関する統括部署を設置するとともに、法令等遵守のための体制構築のための基本的な方針・規則等を定める。

2) (コンプライアンス・プログラム)

取締役会は、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高める。

3) (法令等遵守態勢の検証)

取締役会は、内部監査部門に対して、コンプライアンスに関する管理態勢の有効性及び適切性を検証させ、その結果の報告を受けるものとする。

4) (反社会的勢力の排除)

取締役会は、法令等遵守に関する基本方針である「コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力への対応方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力等との関係を遮断するための体制を整備する。

8. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) (グループ会社の運営・管理部署)

取締役会は、当社グループの健全かつ円滑な運営を行うため、グループ会社の運営及び管理に関する規程を定める。また、内規によってグループ会社の運営を管理する部署を設置する。

2) (グループ会社に関する協議・報告基準)

取締役会は、グループ会社の効率的かつ適切な運営を確保するため、法令等の範囲内において、グループ会社の運営に関する協議、事前承認及び報告に関する基準を定める。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制

1)（監査役室の設置）

取締役会は、監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する所管部署を監査役室として設置する。

2)（監査役室の担当者）

監査役室には、監査業務の補助を行うのに必要な知識・能力を具備した専属の人材を配置する。

10. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

（監査役室の独立性）

監査役室は監査役の指揮監督下に置くものとし、また、同室担当者の人事異動については、事前に監査役と十分協議するものとする。

11. 取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告するための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

1)（監査役への報告体制）

当社グループの役職員は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼす事実を発見した場合、又はその発生の恐れがある場合は監査役に対して、その事実等を書面又は口頭で報告できるものとする。

2)（監査役監査への協力）

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び執行役員並びに使用人等当社グループの役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員は適切に対応し協力しなければならない。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)（監査役の取締役会への出席義務）

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

2)（監査役の重要会議への出席）

監査役は、グループ経営会議及び業務執行に関する委員会に出席し、意見を述べることができる。

3)（会計監査人、代表取締役、子会社の監査役との連携）

監査役は、会計監査人、代表取締役、子会社の監査役と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

4)（内部統制部門等との連携）

監査役は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する社内部署並びに内部監査部門と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

責任限定契約の概要

当社は定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査部、監査役及び会計監査人は、以下の通り、緊密な相互連携を保っております。また、これらの監査は、当社の内部統制機能を所管する社内部署とも連携し、効率的かつ実効的な監査を実施しております。

(内部監査)

当社は、グループ内の他の部門から独立した監査部を設置し、子銀行各行(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行)からの出向者合計74名(専任55名、子銀行各行の監査部との兼任19名：平成24年3月末現在)を配置しております。内部監査は、「内部監査方針」「監査規則」等に則り、当社及び業務委託契約に基づき受託した子銀行各行に対して実施しております。当社及び子銀行各行の監査結果については、定期的に取り締り会等に報告しております。また、監査役や会計監査人とも緊密な相互連携を図っております。

(監査役監査)

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、子銀行を含む本部・関連会社に対するヒアリング、子銀行の営業店往査、重要文書の閲覧等を通じて取締役の職務執行全般に関する監査を実施しております。また、以下のとおり、内部監査部門、会計監査人及び子銀行監査役等と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的かつ実効的な監査役監査に努めております。

内部監査部門

取締役会等において定期的に内部監査の実施状況について報告を受けるほか、原則として毎月ヒアリングを実施し、必要に応じて調査・説明を求めることとしております。

会計監査人

監査計画の説明、中間・年度監査の結果報告等、定期的に会計監査の実施状況について説明・報告を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて往査への立会いを実施しております。

子銀行監査役

原則として毎月、子銀行における監査役監査の実施状況について報告を受けることにより、当社グループ全体の内部統制の状況把握に努めております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・ 業務執行社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人	
	茂木 哲也		
	柴田 祐二		
	吉村 祐二		

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役 2名及び社外監査役 3名を選任しておりますが、いずれも当社及び当社グループの出身者ではありません。また、社外取締役及び社外監査役には、当社グループ会社と資本的関係及び取引関係のある会社の代表者も含まれますが、資本的関係及び取引内容はいずれも定期的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役の長尾垂夫氏は、当社取締役である谷正明氏が社外監査役を務めている西日本鉄道株式会社の取締役であります。

社外取締役の安田隆二氏及び高橋秀明氏は当社子会社である株式会社福岡銀行の社外取締役に就任し、社外監査役の長尾垂夫氏、貫正義氏及び杉本文秀氏は株式会社福岡銀行の社外監査役に就任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する基準等を参考に、当社株主と利益相反の生じるおそれのないことを基本として、取締役会内部における十分な監視機能、また取締役の執務執行状況に対する適切な監査機能の実現を図るという観点から、社外取締役及び社外監査役を選任いたしております。

社外取締役 2名については、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うことを期待して社外取締役に選任いたしております。なお、社外取締役 2名については、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号のaからeに定める要件に該当せず、当社株主と利益相反の生ずるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 3名については、監査態勢の中立性及び独立性を高め、また、人格、見識及び経験に基づく人的影響力からの中立的な意見の表明を期待して選任いたしております。

これらの社外取締役、社外監査役は、取締役会や監査役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査人と連携を保ち、また内部統制部門から各種報告を受けて内部統制の状況を把握するなど、適切な監督、監査態勢を構築しております。

役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (注) 1	その他 (注) 2	
取締役 (社外取締役を除く。)	496	444	51	12
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24		2
社外役員	25	24	1	4

- (注) 1 基本報酬には、当社役員に対して当社及び当社の連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。
2 その他には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を表示しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を主たる業務としている会社であります。また、保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有しておりません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社福岡銀行については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	355銘柄
貸借対照表計上額の合計額	80,673百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	3,871,872	12,990	取引関係の維持・強化
西日本鉄道株式会社	19,408,903	6,948	取引関係の維持・強化
株式会社広島銀行	11,000,921	3,971	協力関係の維持・強化
西部瓦斯株式会社	18,359,063	3,800	取引関係の維持・強化
株式会社鹿児島銀行	6,087,111	3,427	協力関係の維持・強化
株式会社肥後銀行	5,864,037	2,720	協力関係の維持・強化
TOTO株式会社	2,885,362	1,930	取引関係の維持・強化
株式会社九電工	3,393,724	1,798	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	1,547,000	1,519	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャルグループ	3,455,311	1,326	協力関係の維持・強化
株式会社福岡中央銀行	3,722,580	1,276	協力関係の維持・強化
東京海上ホールディング ス株式会社	512,500	1,139	協力関係の維持・強化
ダイソー株式会社	3,813,257	1,075	取引関係の維持・強化
オークマ株式会社	1,457,848	992	取引関係の維持・強化
鳥越製粉株式会社	1,292,200	940	取引関係の維持・強化
山九株式会社	2,337,905	930	取引関係の維持・強化
株式会社宮崎銀行	4,578,188	911	協力関係の維持・強化
野村ホールディングス株 式会社	2,043,900	889	協力関係の維持・強化
ヤマエ久野株式会社	879,648	826	取引関係の維持・強化
株式会社佐賀銀行	3,075,260	719	協力関係の維持・強化
株式会社三井ハイテック	1,552,660	683	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディング ス株式会社	833,577	682	取引関係の維持・強化
黒崎播磨株式会社	1,859,280	624	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	8,637,900	14,036	議決権行使の指図権を保有
株式会社安川電機	6,375,000	6,285	議決権行使の指図権を保有
新日本製鐵株式会社	7,947,000	2,113	議決権行使の指図権を保有
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	3,351,000	1,752	議決権行使の指図権を保有
株式会社東芝	3,920,000	1,595	議決権行使の指図権を保有
株式会社プレナス	1,087,000	1,377	議決権行使の指図権を保有
三菱地所株式会社	641,000	901	議決権行使の指図権を保有

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	3,871,872	15,197	取引関係の維持・強化
西日本鉄道株式会社	19,408,903	7,550	取引関係の維持・強化
株式会社広島銀行	11,000,921	4,158	協力関係の維持・強化
西部瓦斯株式会社	18,359,063	4,094	取引関係の維持・強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	9,707,000	3,562	株式交換の対価として保有
株式会社鹿児島銀行	6,087,111	3,213	協力関係の維持・強化
株式会社肥後銀行	5,864,037	2,873	協力関係の維持・強化
TOTO株式会社	2,885,362	1,797	取引関係の維持・強化
株式会社九電工	3,393,724	1,649	取引関係の維持・強化
株式会社福岡中央銀行	3,722,580	1,351	協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	512,500	1,163	協力関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,800,000	1,153	協力関係の維持・強化
三菱電機株式会社	1,547,000	1,132	取引関係の維持・強化
ダイソー株式会社	4,113,257	1,090	取引関係の維持・強化
株式会社宮崎銀行	4,578,188	1,075	協力関係の維持・強化
オークマ株式会社	1,457,848	997	取引関係の維持・強化
ヤマエ久野株式会社	879,648	873	取引関係の維持・強化
鳥越製粉株式会社	1,162,700	783	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス株式会社	833,577	780	取引関係の維持・強化
株式会社三井ハイテック	1,552,660	762	取引関係の維持・強化
山九株式会社	2,337,905	757	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス株式会社	2,043,900	748	協力関係の維持・強化
株式会社佐賀銀行	3,075,260	725	協力関係の維持・強化

(注)上記銘柄のうち、株式会社ふくおかフィナンシャルグループについては、平成24年4月1日を効力発生日として、株式会社福岡銀行を完全親会社、前田証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行うため取得したものであります。

株式交換の概要については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載しております。

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	8,637,900	10,184	議決権行使の指図権を保有
株式会社安川電機	6,375,000	4,959	議決権行使の指図権を保有
新日本製鐵株式会社	7,947,000	1,803	議決権行使の指図権を保有
株式会社プレナス	1,087,000	1,627	議決権行使の指図権を保有
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	3,351,000	1,481	議決権行使の指図権を保有
株式会社東芝	3,920,000	1,426	議決権行使の指図権を保有
三菱地所株式会社	641,000	946	議決権行使の指図権を保有

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益
該当ありません。

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当ありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当ありません。

定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任等の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

(取締役の定数)

当社の取締役は、14名以内とする。

(取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の選任決議要件)

- 1) 取締役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 2) 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした場合にはその事項およびその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事由およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容およびその理由

(剰余金の配当等)

当社では、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、剰余金の配当等について以下のとおり定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、期末配当についての決議は株主総会により行う。期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがない限り、取締役会の決議によりこれを定めることができる。

剰余金の配当の基準日

- 1) 当社は、株主総会の決議によって、毎年3月31日を基準日として期末配当を行う。
- 2) 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3) 前2項のほか、当社は、取締役会の決議によって、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。

(株主総会及び種類株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的に、以下の旨を定款で定めております。

- 1) 会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。
- 2) 会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議は、当該種類株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況)

・株主総会招集通知の早期発送

平成24年6月28日開催の第5回定時株主総会の招集通知を6月6日(法定期日の4営業日前)に発送しております。

・電磁的方法による議決権の行使

書面投票及び電磁的方法による議決権の行使制度を採用、株式会社I C Jが運営する議決権行使プラットフォームを利用しております。

・その他

招集通知をホームページに掲載、説明資料等のビジュアル化を実施する等、株主の皆様に対する説明に配慮した対応を行っております。

(I Rに関する活動状況)

・アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催

定期的にあナリスト・機関投資家に対して会社説明会を東京で開催しております。

・海外投資家向けに定期的説明会を開催

定期的に海外投資家を訪問し、毎期の業績、経営戦略等の説明を行っております。

・I R資料のホームページ掲載

当社ホームページ(<http://www.fukuoka-fg.com/>)に会社説明会の資料、動画・音声を掲載しているほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、財務情報のヒストリカルデータ等を掲載しております。

・I Rに関する部署(担当者)の設置

I Rの担当部署を当社経営企画部とし、担当者(兼務)を配置しております。

(ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況)

・社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定

ふくおかフィナンシャルグループ(F F G)は、グループ経営理念の実践と言うべき事業活動そのものが「C S R」であると考え、すべてのステークホルダーに対し価値創造を提供していくとともに、F F Gの持続的な発展を実現していくことを基本とした「F F GのグループC S R活動方針」を策定し、ホームページにおいて対外公表しております。

・環境保全活動、C S R活動等の実施

「F F GのグループC S R活動方針」において重点実施項目(環境共生活動、生涯学習支援、ユニバーサルアクション)を設定し、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施してまいります。

・ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定

グループ情報開示規則(グループディスクロージャー・ポリシー)を制定し、情報開示に対する基本的な考え方、開示基準、開示方法に関するグループ体制等を取りまとめ、情報開示に対する適切な態勢の確保に努めてまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	14	21	
連結子会社	179	1	172	0
計	200	15	193	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にIFRSコンサルティングであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9 665,643	9 472,823
コールローン及び買入手形	-	220,000
買入金銭債権	69,605	57,768
特定取引資産	6,448	2,632
有価証券	1, 2, 9, 16 2,967,970	1, 2, 9, 16 2,982,629
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 8,374,022	3, 4, 5, 6, 8, 10 8,784,387
外国為替	8 9,157	8 9,069
その他資産	9 138,010	9 119,511
有形固定資産	12, 13 189,137	12, 13 185,231
建物	48,057	48,553
土地	11 126,921	11 126,515
リース資産	5,061	707
建設仮勘定	1,027	603
その他の有形固定資産	8,069	8,850
無形固定資産	165,240	153,662
ソフトウェア	14,037	11,240
のれん	149,817	140,646
その他の無形固定資産	1,385	1,775
繰延税金資産	85,420	76,594
支払承諾見返	55,371	51,856
貸倒引当金	7 145,499	152,859
投資損失引当金	127	106
資産の部合計	12,580,400	12,963,202
負債の部		
預金	9 10,374,153	9 10,704,822
譲渡性預金	400,543	369,648
コールマネー及び売渡手形	6,139	3,294
債券貸借取引受入担保金	9 24,148	9 60,099
特定取引負債	1	-
借入金	9, 14 716,300	9, 14 784,227
外国為替	421	750
短期社債	10,000	10,000
社債	15 208,757	15 159,024
その他負債	93,297	91,657
退職給付引当金	582	623
利息返還損失引当金	1,080	1,083
睡眠預金払戻損失引当金	4,287	4,360
その他の偶発損失引当金	896	1,453
再評価に係る繰延税金負債	11 32,112	11 27,536
支払承諾	55,371	51,856
負債の部合計	11,928,093	12,270,436

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,163
利益剰余金	281,928	303,894
自己株式	227	3,336
株主資本合計	509,663	528,520
その他有価証券評価差額金	26,273	50,696
繰延ヘッジ損益	7,154	14,300
土地再評価差額金	11 46,251	11 49,348
その他の包括利益累計額合計	65,370	85,744
少数株主持分	77,272	78,500
純資産の部合計	652,306	692,765
負債及び純資産の部合計	12,580,400	12,963,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	250,989	254,373
資金運用収益	186,121	184,447
貸出金利息	153,140	148,206
有価証券利息配当金	31,034	33,568
コールローン利息及び買入手形利息	77	200
預け金利息	34	63
その他の受入利息	1,834	2,408
信託報酬	1	1
役務取引等収益	40,789	41,177
特定取引収益	246	252
その他業務収益	18,030	21,463
その他経常収益	5,800	7,031
償却債権取立益	-	2,483
その他の経常収益	¹ 5,800	¹ 4,548
経常費用	201,098	216,646
資金調達費用	24,791	23,782
預金利息	9,793	7,047
譲渡性預金利息	784	600
コールマネー利息及び売渡手形利息	61	49
債券貸借取引支払利息	107	238
借入金利息	2,164	2,849
短期社債利息	76	33
社債利息	3,044	3,746
その他の支払利息	8,759	9,216
役務取引等費用	17,420	17,852
その他業務費用	1,936	2,985
営業経費	127,652	126,868
その他経常費用	29,296	45,156
貸倒引当金繰入額	21,369	26,113
その他の経常費用	² 7,926	² 19,043
経常利益	49,890	37,727
特別利益	4,390	70
固定資産処分益	107	70
償却債権取立益	4,283	-
特別損失	2,606	3,108
固定資産処分損	908	745
減損損失	634	1,938
その他の特別損失	³ 1,062	³ 424
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
法人税、住民税及び事業税	1,843	1,676
法人税等調整額	20,718	1,092
法人税等合計	22,562	2,768
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920
少数株主利益	3,122	3,744
当期純利益	25,990	28,176

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920
その他の包括利益	8,074	21,304
その他有価証券評価差額金	5,974	24,423
繰延ヘッジ損益	2,099	7,146
土地再評価差額金	-	4,022
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
包括利益	21,038	53,224
親会社株主に係る包括利益	17,921	49,475
少数株主に係る包括利益	3,116	3,749

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
当期首残高	103,163	103,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	103,163	103,163
利益剰余金		
当期首残高	262,979	281,928
当期変動額		
剰余金の配当	7,135	7,135
当期純利益	25,990	28,176
土地再評価差額金の取崩	94	924
当期変動額合計	18,949	21,965
当期末残高	281,928	303,894
自己株式		
当期首残高	207	227
当期変動額		
自己株式の取得	23	3,109
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	20	3,108
当期末残高	227	3,336
株主資本合計		
当期首残高	490,735	509,663
当期変動額		
剰余金の配当	7,135	7,135
当期純利益	25,990	28,176
自己株式の取得	23	3,109
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
当期変動額合計	18,928	18,857
当期末残高	509,663	528,520

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,242	26,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,969	24,423
当期変動額合計	5,969	24,423
当期末残高	26,273	50,696
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,054	7,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,099	7,146
当期変動額合計	2,099	7,146
当期末残高	7,154	14,300
土地再評価差額金		
当期首残高	46,345	46,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	3,097
当期変動額合計	94	3,097
当期末残高	46,251	49,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,532	65,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,162	20,374
当期変動額合計	8,162	20,374
当期末残高	65,370	85,744
少数株主持分		
当期首残高	76,644	77,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	1,227
当期変動額合計	628	1,227
当期末残高	77,272	78,500
純資産合計		
当期首残高	640,912	652,306
当期変動額		
剰余金の配当	7,135	7,135
当期純利益	25,990	28,176
自己株式の取得	23	3,109
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,534	21,601
当期変動額合計	11,394	40,458
当期末残高	652,306	692,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
減価償却費	11,584	11,318
減損損失	634	1,938
のれん償却額	9,173	9,171
持分法による投資損益(は益)	331	76
貸倒引当金の増減()	2,387	7,359
投資損失引当金の増減額(は減少)	3	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	40
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	222	72
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	348	557
資金運用収益	186,121	184,447
資金調達費用	24,791	23,782
有価証券関係損益()	6,272	6,244
為替差損益(は益)	98	218
固定資産処分損益(は益)	810	678
特定取引資産の純増()減	4,157	3,815
特定取引負債の純増減()	1	1
貸出金の純増()減	341,508	410,365
預金の純増減()	282,740	330,668
譲渡性預金の純増減()	2,788	30,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	453,088	17,926
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,083	1,473
コールローン等の純増()減	40,045	208,163
コールマネー等の純増減()	2,882	2,845
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,895	35,950
外国為替(資産)の純増()減	1,394	87
外国為替(負債)の純増減()	454	328
短期社債(負債)の純増減()	15,000	-
普通社債発行及び償還による増減()	31,757	-
資金運用による収入	188,954	185,218
資金調達による支出	27,765	24,252
その他	23,800	7,775
小計	527,120	194,521
法人税等の還付額	7,385	42
法人税等の支払額	1,141	1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,364	196,113

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,464,871	894,540
有価証券の売却による収入	345,244	633,965
有価証券の償還による収入	529,856	288,068
有形固定資産の取得による支出	9,034	8,623
有形固定資産の売却による収入	1,104	844
無形固定資産の取得による支出	2,043	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,744	17,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	57,500	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	42,500	59,500
配当金の支払額	7,138	7,133
少数株主への配当金の支払額	2,488	2,522
自己株式の取得による支出	23	3,108
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	12,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,126	191,346
現金及び現金同等物の期首残高	723,244	658,117
現金及び現金同等物の期末残高	1 658,117	1 466,771

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(1) 連結子会社 20社	
主要な会社名	
株式会社 福岡銀行	
株式会社 熊本ファミリー銀行	
株式会社 親和銀行	
(連結の範囲の変更)	
しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は、平成23年12月20日に清算を結了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。	
(2) 非連結子会社 1社	
成長企業応援投資事業有限責任組合	
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社 1社	
成長企業応援投資事業有限責任組合	
(2) 持分法適用の関連会社 1社	
前田証券株式会社	
(持分法適用の範囲の変更)	
九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、平成23年9月9日に清算を結了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。	
(3) 持分法非適用の非連結子会社	
該当ありません。	
(4) 持分法非適用の関連会社	
該当ありません。	

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。	
6月末日	3社
12月末日	1社
1月24日	3社
3月末日	13社
(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。	
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	

4 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。	

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年</p> <p>その他：2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	<p>なお、銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,760百万円(前連結会計年度末は65,651百万円)であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p>
(7)	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
(8)	<p>退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～12年)による定額法により損益処理、 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。</p>
(9)	<p>利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。</p>
(10)	<p>睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。</p>
(11)	<p>その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
(12)	<p>外貨建資産・負債の換算基準 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。</p>
(13)	<p>リース取引の処理方法 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
(14)	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
(15)	<p>のれんの償却方法及び償却期間 2社20年間の定額法により償却を行っております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(17) 消費税等の会計処理 当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	2,029百万円	1,975百万円
出資金	419百万円	69百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	217,752百万円	146,886百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	5,557百万円	6,152百万円
延滞債権額	179,149百万円	196,826百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	352百万円	33百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	40,699百万円	61,939百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	225,759百万円	264,951百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本総額は次のとおりであります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出債権流動化により会計上売却処理した元本総額	13,741百万円	
保有する貸出債権の劣後受益権の金額	39,176百万円	
売却処理済の優先受益権を含めた元本総額	52,918百万円	

- 8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	58,811百万円	66,413百万円

- 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	1百万円	1百万円
有価証券	1,019,916	1,201,953
その他資産	133	658
計	1,020,051	1,202,613
担保資産に対応する債務		
預金	27,802	40,119
債券貸借取引受入担保金	24,148	60,099
借入金	621,150	636,750

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	546,309百万円	221,993百万円
その他資産	18百万円	18百万円

非連結子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金及び保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
先物取引差入証拠金	9百万円	8百万円
保証金	1,760百万円	1,826百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 10 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	3,238,148百万円	3,362,922百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	3,082,456百万円	3,208,758百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
34,457百万円	35,759百万円

- 12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	97,440百万円	98,052百万円

13 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	17,284百万円	17,187百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	87,500百万円	137,500百万円

15 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	117,000百万円	67,500百万円

16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	34,010百万円	31,846百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
最終取引日以降長期間移 動のない預金等に係る収 益計上額	2,435百万円	最終取引日以降長期間移 動のない預金等に係る収 益計上額	2,694百万円
株式等売却益	1,914百万円	株式等売却益	745百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株式等売却損	1,629百万円	株式等売却損	1,302百万円
株式等償却	1,654百万円	株式等償却	2,930百万円
睡眠預金払戻損失引当金 繰入額	1,331百万円	睡眠預金払戻損失引当金 繰入額	1,414百万円

3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
割増退職金	946百万円	割増退職金	424百万円
資産除去債務に関する会 計基準の適用に伴う影響 額	116百万円	資産除去債務に関する会 計基準の適用に伴う影響 額	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	40,447百万円
組替調整額	5,889
税効果調整前	34,557
税効果額	10,133
その他有価証券評価差額金	24,423

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	15,981
組替調整額	5,881
税効果調整前	10,099
税効果額	2,952
繰延ヘッジ損益	7,146

土地再評価差額金：

当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	4,022
土地再評価差額金	4,022

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	5
その他の包括利益合計	21,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761			859,761	
第一種優先株式	18,742			18,742	
合計	878,503			878,503	
自己株式					
普通株式	614	65	8	672	(注)
合計	614	65	8	672	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、売却及び単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761			859,761	
第一種優先株式	18,742			18,742	
合計	878,503			878,503	
自己株式					
普通株式	672	9,745	1	10,415	(注)
合計	672	9,745	1	10,415	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求及び前田証券株式会社との株式交換に伴う取得、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月 9日
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預け金勘定	665,643百万円	472,823百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	<u>7,525</u>	<u>6,052</u>
現金及び現金同等物	<u>658,117</u>	<u>466,771</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	6,396	4,328		2,068
無形固定資産	7	6		0
合計	6,404	4,335		2,069

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	428	273		155
無形固定資産				
合計	428	273		155

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,012	82
1年超	1,154	77
合計	2,166	159
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,308	818
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	1,203	752
支払利息相当額	76	36
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	43	39
1年超	57	74
合計	101	113

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人及び個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネー及び借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債及び劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(A L M委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

() 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、55,614百万円であります。

平成24年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、53,724百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成22年度及び平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

() 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、26,020百万円であります。

平成24年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、26,625百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度及び平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

() 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムミック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	665,643	665,643	0
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 買入金銭債権(*1)	69,271	69,525	254
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	6,448	6,448	
(5) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,257	10,845
その他有価証券	2,811,034	2,811,034	
(6) 貸出金	8,374,022		
貸倒引当金(*1)	142,819		
	8,231,202	8,381,272	150,069
(7) 外国為替	9,157	9,161	3
資産計	11,930,170	12,091,342	161,172
(1) 預金	10,374,153	10,377,939	3,785
(2) 譲渡性預金	400,543	400,634	91
(3) コールマネー及び売渡手形	6,139	6,139	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	24,148	24,139	9
(5) 借入金	716,300	717,935	1,634
(6) 外国為替	421	421	
(7) 短期社債	10,000	9,999	0
(8) 社債	208,757	210,144	1,387
負債計	11,740,463	11,747,352	6,888
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,024	4,024	
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,801)	(20,801)	
デリバティブ取引計	(16,777)	(16,777)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、有価証券に対する貸倒引当金及び投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	472,823	472,823	0
(2) コールローン及び買入手形	220,000	219,999	0
(3) 買入金銭債権(*1)	57,494	56,316	1,177
(4) 特定取引資産 売買目的有価証券	2,631	2,631	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	137,412	147,140	9,727
その他有価証券	2,827,617	2,827,617	
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	8,784,387 151,060		
	8,633,327	8,802,185	168,858
(7) 外国為替	9,069	9,073	3
資産計	12,360,376	12,537,788	177,412
(1) 預金	10,704,822	10,707,380	2,557
(2) 譲渡性預金	369,648	369,741	93
(3) コールマネー及び売渡手形	3,294	3,294	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	60,099	60,086	13
(5) 借入金	784,227	785,461	1,234
(6) 外国為替	750	750	
(7) 短期社債	10,000	10,000	0
(8) 社債	159,024	161,040	2,016
負債計	12,091,866	12,097,755	5,889
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,143	3,143	
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,017)	(29,017)	
デリバティブ取引計	(25,874)	(25,874)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は10,367百万円増加、「繰延税金資産」は4,188百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,178百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は868百万円増加、「繰延税金資産」は306百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は562百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場

価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式及び関連会社株式等(*1)	2,448	2,044
その他有価証券		
非上場株式(*1)(*2)	10,331	9,950
非上場外国証券(*1)	29	0
投資事業有限責任組合等(*3)	6,711	5,604
合計	19,521	17,599

(*1) 子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について130百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について357百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	512,982					
コールローン及び買入手形						
買入金銭債権	34,565	4,271	24,453	919		5,394
有価証券	203,938	383,611	484,959	404,331	1,290,258	101,762
満期保有目的の債券				53,835	47,979	35,597
うち国債				51,787	40,970	17,474
社債				2,047	7,009	18,123
その他有価証券のうち 満期があるもの	203,938	383,611	484,959	350,496	1,242,279	66,164
うち国債	38,692	99,973	189,452	229,068	884,300	27,714
地方債	1,223	4,086	4,151	8,733	18,458	
社債	123,928	237,364	208,529	77,956	274,320	
その他	40,094	42,186	82,825	34,738	65,199	38,450
貸出金(*)	2,030,139	1,569,098	1,216,558	735,215	832,022	1,648,320
外国為替	9,157					
合計	2,790,783	1,956,981	1,725,971	1,140,467	2,122,281	1,755,478

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない184,707百万円、期間の定めのないもの157,960百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	331,428					
コールローン及び買入手形	220,000					
買入金銭債権	37,707	14,120	1,733			4,207
有価証券	184,935	424,721	351,850	411,108	1,453,088	61,117
満期保有目的の債券				68,140	39,625	29,645
うち国債				61,077	31,680	17,474
社債				7,062	7,945	12,171
その他有価証券のうち 満期があるもの	184,935	424,721	351,850	342,967	1,413,462	31,471
うち国債	66,567	100,054	211,072	247,402	1,118,287	
地方債	2,235	2,383	3,230	8,966	17,551	
社債	101,565	265,224	83,877	70,576	220,160	
その他	14,565	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471
貸出金(*)	2,115,521	1,641,520	1,214,943	897,500	810,788	1,766,951
外国為替	9,069					
合計	2,898,662	2,080,361	1,568,527	1,308,608	2,263,877	1,832,276

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない202,978百万円、期間の定めのないもの134,183百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	9,729,292	504,155	135,019	2,613	3,073	
譲渡性預金	400,043	500				
コールマネー及び売渡手形	6,139					
債券貸借取引受入担保金	24,148					
借入金	622,980	2,877	1,567	20,716	68,116	43
短期社債	10,000					
社債		61,757	30,000	59,500	57,500	
合計	10,792,603	569,289	166,586	82,829	128,689	43

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	10,159,001	428,877	111,135	2,763	3,044	
譲渡性預金	368,344	1,304				
コールマネー及び売渡手形	3,294					
債券貸借取引受入担保金	60,099					
借入金	635,286	8,035	1,569	40,757	48,575	50,003
短期社債	10,000					
社債		91,524			57,500	10,000
合計	11,236,025	529,741	112,704	43,520	109,120	60,003

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	11	6

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	120,260	10,029
	地方債			
	社債	27,180	27,996	815
	その他	33,098	33,181	82
	小計	170,511	181,438	10,927
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	1,895	1,892	2
	小計	1,895	1,892	2
合計		172,406	183,331	10,925

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	118,390	8,159
	地方債			
	社債	27,180	28,749	1,568
	その他	5,239	5,282	42
	小計	142,651	152,422	9,770
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	14,771	13,401	1,370
	小計	14,771	13,401	1,370
合計		157,423	165,824	8,400

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	47,121	22,598	24,522
	債券	1,723,977	1,694,316	29,661
	国債	1,016,997	1,000,368	16,629
	地方債	26,235	25,522	712
	社債	680,745	668,425	12,320
	その他	169,771	162,459	7,312
	小計	1,940,870	1,879,374	61,496
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	26,726	34,076	7,349
	債券	703,977	711,103	7,126
	国債	452,205	457,153	4,948
	地方債	10,418	10,543	125
	社債	241,353	243,405	2,051
	その他	139,462	143,829	4,367
	小計	870,166	889,009	18,842
合計		2,811,037	2,768,383	42,653

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	56,628	29,321	27,306
	債券	2,426,317	2,382,756	43,561
	国債	1,693,372	1,664,582	28,789
	地方債	30,624	29,634	989
	社債	702,321	688,539	13,781
	その他	186,090	174,154	11,935
	小計	2,669,036	2,586,232	82,804
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	17,564	21,495	3,930
	債券	92,839	93,524	685
	国債	50,012	50,046	34
	地方債	3,743	3,751	7
	社債	39,083	39,726	643
	その他	48,177	49,154	977
	小計	158,580	164,173	5,592
合計		2,827,617	2,750,406	77,211

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,181	1,902	1,629
債券	310,969	7,458	820
国債	172,055	3,477	735
地方債	34,905	468	62
社債	104,008	3,512	22
その他	15,521	398	169
合計	336,673	9,760	2,619

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,218	745	1,302
債券	582,897	11,866	2,467
国債	383,035	5,756	2,455
地方債	34,899	546	7
社債	164,962	5,563	3
その他	38,508	686	83
合計	625,623	13,298	3,852

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円(うち、株式1,524百万円、債券562百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、2,952百万円(うち、株式2,573百万円、債券379百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	42,653
その他有価証券	42,653
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	16,376
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,277
()少数株主持分相当額	13
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	26,273

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	77,211
その他有価証券	77,211
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	26,509
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,701
()少数株主持分相当額	7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	12
その他有価証券評価差額金	50,696

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	387,529	296,082	1,350	1,345
	受取固定・支払変動	194,534	148,492	4,918	4,553
	受取変動・支払固定	192,994	147,590	3,568	3,208
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション	18,870		12	112
	売建	8,820		95	4
	買建	10,050		107	107
	キャップ	10,143	7,540	0	18
	売建	4,971	3,920	1	36
	買建	5,171	3,620	0	17
	フロア	4,140	3,000	0	0
	売建	2,070	1,500	17	17
	買建	2,070	1,500	17	17
	その他				
	売建				
買建					
	合計			1,362	1,476

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	370,828	334,175	1,462	1,458
	受取固定・支払変動	185,003	167,326	4,861	4,625
	受取変動・支払固定	185,824	166,848	3,399	3,167
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション	8,000		0	40
	売建	4,000		35	4
	買建	4,000		35	35
	キャップ	7,161	2,863	0	11
	売建	3,730	1,581	0	17
	買建	3,430	1,281	0	6
	フロア	1,400	1,000	0	0
	売建	700	500	4	4
	買建	700	500	4	4
	その他				
	売建				
買建					
合計				1,462	1,510

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	979,997	858,829	1,420	1,286
	為替予約	53,146	17,275	742	742
	売建	21,859	8,644	734	714
	買建	31,287	8,630	8	28
	通貨オプション	6,765		0	14
	売建	3,382		51	2
	買建	3,382		51	11
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2,162	2,043

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	865,668	640,697	1,136	920
	為替予約	77,217	4,015	158	158
	売建	29,653	3,575	267	267
	買建	47,564	439	109	109
	通貨オプション	72,454		0	153
	売建	36,227		842	303
	買建	36,227		842	457
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,294	1,232

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	200		1	1
	売建	200		1	1
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	200		0	0
	売建	200		0	0
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト ・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト ・スワップ 売建	8,000	7,000	8	8
	買建	8,000	7,000	8	8
	その他 売建				
	買建				
	合計			8	8

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト ・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト ・スワップ 売建	20,000	13,000	92	94
	買建	20,000	13,000	92	94
	その他 売建				
	買建				
	合計			92	94

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	509	509
合計				509	509

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	479	479
合計				479	479

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		536,927	529,142	8,271
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲渡 性預金等の有利息 の金融資産・負債	525,643	517,858	8,271
	証券化		11,283	11,283	
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預金、 譲渡性預金等の有 利息の金融資産・ 負債	303,008	300,775	11,740
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	52
	受取変動・支払固定		200,608	198,375	3,342
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	8,450
	合計				20,011

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		532,294	532,294	17,163
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲渡 性預金等の有利息 の金融資産・負債	522,776	522,776	17,163
	証券化		9,517	9,517	
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預金、 譲渡性預金等の有 利息の金融資産・ 負債	292,846	219,743	12,247
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	39
	受取変動・支払固定		190,446	117,343	4,028
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	8,259
	合計				29,410

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、外 国為替等の金融資 産・負債	66,002	5,820	603
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の社債	31,493	31,493	187
合計					790

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、外 国為替等の金融資 産・負債	24,937	4,222	245
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の社債	31,129	31,129	637
合計					392

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金及び親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	108,261	107,703
年金資産	(B)	136,659	132,443
(うち退職給付信託の年金資産)		(72,197)	(64,176)
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	28,398	24,739
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	31,585	37,089
未認識過去勤務債務	(F)	1,470	1,302
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	58,513	60,526
前払年金費用	(H)	59,096	61,149
退職給付引当金	(G) - (H)	582	623

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,202	3,197
利息費用	2,155	2,152
期待運用収益	4,859	4,783
過去勤務債務の費用処理額	168	168
数理計算上の差異の費用処理額	3,568	3,862
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	3,898	4,260

(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に1,898百万円、当連結会計年度に1,709百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.5%	3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	76,855百万円	63,418百万円
税務上の繰越欠損金	105,135	56,231
退職給付引当金	9,224	7,332
有価証券償却	11,998	9,436
減価償却	3,201	4,405
繰延ヘッジ損益	4,849	7,802
連結納税に伴う時価評価益		31,268
その他	1,633	5,244
繰延税金資産小計	212,898	185,139
評価性引当額	98,864	70,690
繰延税金資産合計	114,034	114,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,376	26,509
退職給付信託設定益	11,695	10,050
固定資産圧縮積立金	534	467
連結納税に伴う時価評価損		796
その他	7	31
繰延税金負債合計	28,613	37,854
繰延税金資産の純額	85,420百万円	76,594百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.8	21.8
損金不算入ののれん償却額	7.2	10.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	1.0
住民税均等割額	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.9	1.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		17.9
在外連結子会社との税率差異	2.0	2.9
連結納税に伴う影響		80.9
連結調整	1.4	1.3
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.6%	7.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は818百万円減少、その他有価証券評価差額金は3,838百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,529百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は2,704百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4 連結納税制度の採用

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は28,287百万円増加、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は28,229百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	貫正義			当社監査役 九州電力㈱ 代表取締役副社長			融資取引	9,843	貸出金	42,132
				当社監査役 ㈱福岡エネルギーサービス 代表取締役社長			融資取引	196	貸出金	1,815

(注) 貫正義は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	貫正義			当社監査役 九州電力㈱ 代表取締役副社長			融資取引	29,400	貸出金	71,532
				当社監査役 ㈱福岡エネルギーサービス 代表取締役社長			融資取引	176	貸出金	1,638

(注) 貫正義は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	658.29	712.03
1株当たり当期純利益金額	円	29.94	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	25,990	28,176
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,727	27,913
普通株式の期中平均株式数	千株	859,121	855,664

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	652,306	692,765
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,775	88,002
うち新株予約権	百万円		
うち少数株主持分	百万円	77,272	78,500
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	565,531	604,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,089	849,346

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」という。）及び当社の持分法適用関連会社である前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年4月1日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

（取得による企業結合）

（１）企業結合の概要

被取得企業名称：ふくおか証券

事業の内容：証券業

企業結合を行った主な理由

市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法（所謂「三角株式交換」）によるものであります。

結合後企業の名称

ふくおか証券

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 29.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.8%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 5,024百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 48百万円

取得原価 5,073百万円

（３）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株

株式交換比率の算定方法

福岡銀行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(3)の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

交付した株式数

当社の普通株式：9,706,895株

なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
<u>取得するに至った取引ごとの取得原価の合計</u>	<u>5,580百万円</u>
差額(段階取得に係る差損)	507百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

発生した負ののれん金額

2,969百万円

発生原因

被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
<u>資産合計</u>	<u>11,458百万円</u>
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
<u>負債合計</u>	<u>3,415百万円</u>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	短期社債	平成24年 3月16日	10,000	10,000 [10,000]	0.33	なし	平成24年 6月15日
	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 9月12日	30,000	30,000	1.46	なし	平成25年 9月12日
	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 11月5日	30,000	30,000	1.22	なし	平成26年 9月19日
株式会社福岡銀行	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 6月27日	29,500				
	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 2月23日	30,000				
	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 8月3日	30,000	30,000	(注2)	なし	平成32年 8月20日
	第5回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 11月10日	27,500	27,500	(注3)	なし	平成32年 11月20日
	第6回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 12月22日		10,000	(注4)	なし	平成38年 12月22日
	2014年2月満期 豪ドル建社債 (注1)	平成23年 2月28日	31,757 (375百万A\$)	31,524 (375百万A\$)	5.38	なし	平成26年 2月28日
合計			218,757	169,024			

(注) 1 本社は、ユーロ市場で発行された豪ドル建社債であるため、「当期末残高」欄に外貨建の金額を(付記)しております。なお、当期末残高の円貨額は株式会社福岡銀行が発表した当期末日における対顧客電信売買相場の仲値により換算しております。

- 株式会社福岡銀行第4回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年8月4日から平成27年8月20日まで年1.11%、平成27年8月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.97%。
- 株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年11月11日から平成27年11月20日まで年0.99%、平成27年11月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.94%。
- 株式会社福岡銀行第6回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成23年12月23日から平成33年12月22日まで年1.95%、平成33年12月22日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.42%。
- 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	10,000	61,524	30,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	716,300	784,227	0.41	
再割引手形				
借入金	716,300	784,227	0.41	平成24年4月～ 平成39年1月
1年以内に返済予定のリース債務	1,314	214		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,352	493		平成25年4月～ 平成32年3月

(注) 1 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率は、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	1,188	1,070	1,024	850	718
リース債務 (百万円)	214	184	122	95	59

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。なお、上記返済額は、日本銀行からの借入金を除いて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度の期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度の期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	59,741	126,907	189,950	254,373
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,978	27,269	43,078	34,688
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,404	14,084	17,767	28,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.45	16.24	20.56	32.62

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.45	8.78	4.30	12.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234	1,987
前払費用	7	6
未収収益	0	0
未収入金	38	88
未収還付法人税等	6,615	2,101
流動資産合計	7,895	4,185
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	-	4
その他の有形固定資産	-	2
有形固定資産合計	-	6
無形固定資産		
ソフトウェア	-	205
無形固定資産合計	-	205
投資その他の資産		
関係会社株式	851,252	851,252
繰延税金資産	-	1,630
投資その他の資産合計	851,252	852,882
固定資産合計	851,252	853,095
資産合計	859,147	857,280
負債の部		
流動負債		
短期借入金	89,500	87,000
短期社債	10,000	10,000
未払金	320	415
未払費用	229	230
未払法人税等	7	2
未払消費税等	31	-
その他	46	48
流動負債合計	100,136	97,696
固定負債		
社債	85,600	85,600
リース債務	-	4
固定負債合計	85,600	85,604
負債合計	185,736	183,301

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金		
資本準備金	54,666	54,666
その他資本剰余金	281,024	281,024
資本剰余金合計	335,690	335,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,142	213,721
利益剰余金合計	213,142	213,721
自己株式	221	232
株主資本合計	673,411	673,978
純資産合計	673,411	673,978
負債純資産合計	859,147	857,280

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 33,075	1 10,507
関係会社受入手数料	1 3,674	1 1,853
営業収益合計	36,750	12,360
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 3,639	2 3,770
営業費用合計	3,639	3,770
営業利益	33,110	8,590
営業外収益		
受取利息	3 1	3 0
雑収入	54	12
営業外収益合計	55	12
営業外費用		
支払利息	4 673	4 556
短期社債利息	76	33
社債利息	4 1,794	4 1,794
雑損失	5	130
営業外費用合計	2,550	2,515
経常利益	30,616	6,087
税引前当期純利益	30,616	6,087
法人税、住民税及び事業税	4	4
過年度法人税等	17	-
法人税等調整額	-	1,630
法人税等合計	13	1,626
当期純利益	30,629	7,713

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,666	54,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,666	54,666
その他資本剰余金		
当期首残高	281,024	281,024
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	281,024	281,024
資本剰余金合計		
当期首残高	335,690	335,690
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	335,690	335,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,649	213,142
当期変動額		
剰余金の配当	7,135	7,135
当期純利益	30,629	7,713
当期変動額合計	23,493	578
当期末残高	213,142	213,721
利益剰余金合計		
当期首残高	189,649	213,142
当期変動額		
剰余金の配当	7,135	7,135
当期純利益	30,629	7,713
当期変動額合計	23,493	578
当期末残高	213,142	213,721

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	200	221
当期変動額		
自己株式の取得	23	11
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	20	11
当期末残高	221	232
株主資本合計		
当期首残高	649,938	673,411
当期変動額		
剰余金の配当	7,135	7,135
当期純利益	30,629	7,713
自己株式の取得	23	11
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	23,473	567
当期末残高	673,411	673,978
純資産合計		
当期首残高	649,938	673,411
当期変動額		
剰余金の配当	7,135	7,135
当期純利益	30,629	7,713
自己株式の取得	23	11
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	23,473	567
当期末残高	673,411	673,978

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 その他：2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
4 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	1,234百万円	1,987百万円
未収入金	38百万円	百万円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	89,500百万円	87,000百万円
未払金	319百万円	338百万円
未払費用	195百万円	196百万円
社債	25,600百万円	25,600百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	百万円	0百万円

4 社債には、永久劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
永久劣後特約付社債	25,600百万円	25,600百万円

5 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当を行いません。

第一種優先株式 1株につき14円（前事業年度は1株につき14円）

（損益計算書関係）

1 営業収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社受取配当金	33,075百万円	関係会社受取配当金 10,507百万円
関係会社受入手数料	3,674百万円	関係会社受入手数料 1,853百万円

なお、従来、経営指導料として銀行業を営む連結子会社から関係会社受入手数料を徴求しておりましたが、平成23年10月1日からは、銀行業を営む連結子会社から配当を受領する方式に変更しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与・手当	2,672百万円	給与・手当 2,734百万円
研修費	117百万円	研修費 126百万円
業務委託費	151百万円	業務委託費 182百万円

3 営業外収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	1百万円	受取利息 0百万円

4 営業外費用のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払利息	673百万円	支払利息 556百万円
社債利息	990百万円	社債利息 990百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	601	65	8	659	(注)
合計	601	65	8	659	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	659	35	1	693	(注)
合計	659	35	1	693	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	851,252	851,252
関連会社株式		
合計	851,252	851,252

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,006百万円	2,408百万円
その他	14	14
繰延税金資産小計	1,021	2,423
評価性引当額	1,021	789
繰延税金資産合計	百万円	1,633
繰延税金負債		
その他		3
繰延税金負債合計		3
繰延税金資産の純額	百万円	1,630百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	43.6	69.7
評価性引当額の増減	3.3	29.1
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.0	0.2
連結納税に伴う影響		26.8
その他	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>0.0 %</u>	<u>26.7 %</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりましたが、この変更による財務諸表への影響はありません。

4 連結納税制度の採用

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は1,633百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	772.79	773.48
1株当たり当期純利益金額	円	35.34	8.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	30,629	7,713
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	30,366	7,451
普通株式の期中平均株式数	千株	859,134	859,086

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	673,411	673,978
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,502	9,502
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	663,909	664,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,102	859,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
リース資産		4		4	0	0	4
その他の有形固定資産		2		2	0	0	2
有形固定資産計		7		7	0	0	6
無形固定資産							
ソフトウェア		211		211	6	6	205
無形固定資産計		211		211	6	6	205

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社福岡銀行	528,713
株式会社熊本ファミリー銀行	129,155
株式会社親和銀行	192,783
FPG Preferred Capital Cayman Limited	600
計	851,252

流動負債

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社福岡銀行	87,000
計	87,000

固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	30,000
第2回無担保社債	30,000
劣後特約付社債	25,600
計	85,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞並びに福岡市で発行される西日本新聞及び熊本市で発行される熊本日日新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.fukuoka-fg.com/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 自 平成22年4月1日 (第4期) 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成22年4月1日 (第4期) 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第5期 自 平成23年4月1日 第1四半期 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出。
	第5期 自 平成23年7月1日 第2四半期 至 平成23年9月30日	平成23年11月22日 関東財務局長に提出。
	第5期 自 平成23年10月1日 第3四半期 至 平成23年12月31日	平成24年2月3日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付資料		平成24年6月8日 福岡財務支局長に提出。
(5) 訂正発行登録書(普通社債)	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成23年8月5日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成23年11月22日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成24年2月3日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成24年3月22日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成24年5月14日 関東財務局長に提出。
	平成22年7月16日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。	平成24年5月21日 関東財務局長に提出。

- | | | |
|-----------------|---|--------------------------|
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年3月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成23年6月30日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社福岡銀行及び持分法適用関連会社であるふくおか証券株式会社は、平成24年4月1日を効力発生日として、ふくおか証券株式会社を株式会社福岡銀行の完全子会社とする株式交換を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。